

[報告事項]

一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟

2025年度事業報告書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年度の事業計画に対し、2025年4月から2026年3月にかけて、以下の活動を展開した。

1. ケーブルテレビ業界の競争力強化への取組み

(1) 新サービスの推進、業界連携及び対外対応の強化

1) 『2030ケーブルビジョン』の推進

「2030ケーブルビジョン第2版」リリースから2年経過し、この間のテクノロジーの進歩等周辺環境の変化やアクションプランの進捗等も踏まえ、再度内容をアップデートした第3版を2025年6月にリリース。第3版のアップデート、2025年時点での取組み状況レビューなどのアップデートポイントや、当初掲げたアクションプランの進捗状況をまとめたドキュメントも合わせてホームページ上で公開し、業界内外へ理解浸透を図った。

『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、支部ごとに「2030ケーブルビジョン支部イベント」を実施。2025年度の開催日程は、四国支部(2025年6月5日)、中国支部(同年11月11日)、九州支部(同年11月25日)、東海支部(2026年2月26日)、北陸支部(同年3月25日)、南関東支部(同年3月27日)。連盟内の関連する各委員会でも、担当する分野のアクションプランに関してそれぞれ継続対応中。

2) 積極的な対外対応の推進

令和8年度(2026年度)政府予算案について、各支部、委員会等の意見を踏まえてとりまとめた概算要求への要望を総務省、与党議員連盟等へ伝えた。自由民主党ケーブルテレビ議員連盟は、連盟からの業界状況説明、要望等を聴取し、2025年8月に「“地方創生2.0の実現に向けたケーブルテレビ事業の貢献について”提言」をとりまとめ、同年9月総務大臣へ申し入れた。今後、連盟においては、提言の実現状況等を取りまとめたうえで、令和9年度(2027年度)概算要求等でのさらなる要望実現に向けて、各方面への対応を行っていく。

3) 戦略推進委員会

戦略推進委員会では、業界全体で取り組むべき重要な横断的構造的課題として、①「災害対応」、②「人手不足への対応」、③「新規業務領域の開拓」の3つを掲げた。このうち、「災害対応」については、各支部、県協議会での取組みについてヒアリング、災害対応に密接に関連する3委員会(コンテンツ委員会、無線利活用委員会、情報通信制度委員会)からのアンケートをまとめ、発出する等の取組みを行った。さらに災害対策本部設立時にケーブルテレビ業界からリエゾン派遣を行うことの重要性に鑑み、その実現に向けた方策について議論を開始した。

また、「地域課題の深堀を図るべきである」という声が強いことを踏まえ、「各支部との直接対話のフィードバックと意見交換」として、戦略推進委員会委員が各支部を訪問し意見交換する取組みを開始。当該期間では中国支部(2025年8月27日)、東北支部(同年10月29日)、東海支部(2026年2月26日)を実施。

4) ID利活用推進タスクフォース

世代を問わずデジタルシフトが加速する中、ケーブルテレビ事業者は対面の強みを活かすとともに、デジタル接点を強化するための取組みが求められている。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、顧客体験の向上と業務効率化を実現するためにはIDの利活用が必須となる。2025年度は業界共通基盤であるケーブルIDにおける新機能群(IDのメールアドレス化、即時発行等)のリリースがすべて完了したことを受け、先行事業者の導入事例共有や導入検討事業者間の情報交換会等を通じて、早期利用開始促進に向けた取組みを行った。マイページをデジタル接点の基本要素と位置付け、これまで実施してきた各社のマイページ導入事例、デジタルマーケティングの取組分析から得られた知見をもとに、業界としてのベストプラクティスの提案に向けて、3つのタスクチーム(次世代マイページ検討タスクチーム、デジタル接点強化タスクチーム、SP(サービスプロバイダー)連携推進タスクチーム)による活動を開始した。SMS運用に関する日頃の課題を解決する場として、SMSごとのチャットルームを提供しており、年1回開催のSMSユーザー情報交換会では、各事業者における顧客情報基盤の運用強化につながる活動も実施した。

5) 地域ビジネス推進タスクフォース

これまで事業の柱としてきた放送サービス、通信サービスがコモディティ化する中、地域の課題解決への貢献を通じて地域社会との共有価値を生み出し、ケーブルテレビ事業者が地域DXの担い手となる事を目指し、以下の取組みを実施。

- ① BtoB・BtoG・BtoC領域の先進的な好事例を共有する「BGC先進事例説明会」は、定期的な好事例集約の場として継続的な取組みとなるよう、2025年度は9回開催した。累計で39回開催し、参加社数237社、申込ID数1,776件(いずれも重複除く)となり、その中には事例の水平展開から他事業者のBtoG案件の受注に結び付いたものもあった。説明会資料や動画は、業界ナレッジとして連盟サイトに掲載するとともに、適宜周知を行っている。
- ② 2023年6月に立ち上げた「地域ビジネス推進タスクフォース」の2年間の活動を振り返り、会員事業者による、地域ビジネスの実践につながりそうな情報を「地域ビジネス戦略2025」としてまとめ、正会員オペレータ向けにリリースした。

- ③ 地域ビジネスタスクフォース内で毎回テーマを決め、業界内でテーマに沿った先進的取組みを行っている各社から地域ビジネス事例を紹介いただき、議論・検討している。2025年度においては、「地域創生、自治体提案」、「自治体アプローチ、地元グルメ誌」、「toCビジネス展開」、「Liveコマース」、「eスポーツ」、「スマートホームセキュリティ(防犯カメラ)」を取り上げた。
- ④ 地域ビジネスを推進していく上で不可欠となる外部とのパートナーシップ推進にも注力。2025年度はパートナー候補がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手することとなった。
- ⑤ 「BGC先進事例説明会」、「地域ビジネス戦略2025」等の資料から欲しい情報を検索、分析可能とすべく、生成AIプラットフォームBizGenieを活用した連盟資料検索・分析サービスの正会員オペレータ向けトライアルを開始した。
- ⑥ 地域ビジネス推進タスクフォースの目指す姿として定義した「街と人の健康」に向けた取組みのひとつとして、タスクフォース参加社共同で健康体操番組を制作し、これを起点としたビジネスを企画し推進している。

6) 放送戦略委員会

放送戦略委員会は、巨大プラットフォームの台頭や視聴習慣の多様化に加え、日本放送協会(NHK)のインターネット業務必須化に伴う「NHK ONE」の展開等、放送を取り巻く環境が構造的な変革期にある中で、ケーブルテレビが地域における情報メディア・プラットフォームとしての役割を堅持するための戦略検討を推進している。

2025年度は、前会期の活動総括を踏まえ、新体制において次世代の放送・配信の在り方を具体的にリサーチした。実務面では、多チャンネル契約者の高齢化や若年層のテレビ離れという喫緊の課題に対し、番等事業者部会と連携し、新たな顧客接点を見出すことに注力した。特に、従来のセットトップボックス(STB)設置を前提としたモデルの限界を見据え、Android TVアプリやHDMI Dongle等の「STBレス」の視聴環境実現に向けた技術面・ビジネス面の課題整理を行った。あわせて、日本デジタル配信株式会社(JDS)が立案したYouTubeを活用した多チャンネル応援番組企画を推進し、SNSを通じた視聴体験の拡散を図り、多チャンネル放送の魅力に次世代へつなげるための業界内での環境整備に取り組んだ。

また、NHKの「NHK ONE」展開に際しては、会員事業者の意見を集約した上で、登録サポート業務の責任分担や手数料水準、事務手続きの簡素化等について、NHK側と継続的な協議を実施した。これにより、各事業者が自社の戦略に沿って受託可否を適切に判断できるよう、一定の契約条件を整えた。

さらに、受信機のクラウド録画対応に関する運用規定改定や、地上デジタルエンジニアリングサービス(地上ES)の民放SDTT送出停止といった技術運用の変更に対し、事業者の放送・録画運用に支障をきたさないよう、一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)等との調整および会員事業者への迅速な情報周知と対策の呼びかけを実施した。これらを通じて、急変する放送環境下における事業者の安定運用と、サービス競争力の維持・強化に向けた活動を継続している。

7) ケーブルインフラ委員会

委員会の目標を「ケーブルテレビ事業者のネットワーク等インフラに関する高度化、品質・信頼性向上、

効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する」と設定して、以下の取組みを行った。

- ① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認
- ② 無電柱化や共添架に関する課題の検討
- ③ 集合住宅棟内配線の検討
- ④ ケーブルインフラ、保守運用の高度化
- ⑤ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し
- ⑥ 災害時のサービス継続に向けたインフラの取組み

このうち、②無電柱化や共添架に関する課題の検討では、国土交通省の無電柱化関連の会合に出席し、2026年度から始まる新たな無電柱化推進計画の策定において、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係事業者と連携し関係省庁への働きかけを行った。また、NTT柱への添架不可との回答が頻発している件について、総務省でのヒアリング等に対応しつつ、NTT東日本株式会社・NTT西日本株式会社(NTT東西)と個別交渉を行い、複数の課題について、改善案や代替案を引き出した。③集合住宅棟内配線の検討については、一般社団法人次世代構内光ネットワーク整備機構の場を活用して他社動向等の情報収集を行い、評価制度がケーブルテレビ事業者の不利とならないよう取り組んだ。⑥災害時のサービス継続に向けたインフラの取組みについては、委員会の中にタスクチーム(TT)を組成し、集中的に検討を行った。正会員オペレータへのヒアリング結果を基に業界の動向を把握し、今後とり得る施策等の提案を行ったほか、災害対応に向けた支援施策や、他団体の災害対応事例等を調査報告書としてまとめた。

8) 無線利活用委員会

無線サービスの市場が拡大し、固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進み、地域通信事業者であるケーブルテレビ事業者としても無線サービス提供の重要性が一層増す中、無線事業をケーブルテレビ事業者の一つの柱とすべく、以下の取組みを実施した。

① 地域BWA・ローカル5G

地域BWAをNR化(5G化)し、ローカル5Gとの連携による地域無線サービスの高度化を推進している。総務省の地域社会DX推進パッケージ事業について、2026年度の募集に向けた全国説明会を2025年9月24日に開催。本事業では地域BWAやローカル5G以外の無線技術やソリューションも補助対象であり、地域の総合的な無線インフラ設備の構築に活用可能な制度であることを発信した。2026年度政府予算については、地域BWA NR化推進の補助事業の予算化を要望した。また、委員会やケーブルコンベンションセミナーの機会を通じて、これまでの採択案件について各社からの事例共有を行った。

② MVNO

2026年2月末時点で、MVNO導入事業者は109社、回線数は24.1万回線に増加。更なる回線数増加に向けて、eSIM導入、リファービッシュ端末の取り扱いなどのサービス拡充が着々と進んでいる。一方で、2027年4月からマイナンバーカード認証による契約時本人確認強化に係る制度改正を踏まえ、その実施に向けた対応を行うこととしている。

③ IoT

IoTビジネス推進タスクチームでは、引き続き各社の取組みを共有し、ケーブルテレビ事業者としてのサービスモデルについて検討を進めた。例年通り「ケーブル技術ショー2025」に出展。近年の異常気象もあり、安心安全への備えとして、河川・道路の冠水センサーや小中学校での熱中症計の設置による遠隔監視など地域におけるIoTへの関心は高まっており、ケーブルテレビ事業者の自治体向けビジネスの開拓に繋がっている。業界ダッシュボードの利用事業者は30社以上、センサー数は1,000台を突破。今後はAIカメラなど更なるIoTサービスの拡充に取り組む。

④ Wi-Fi

グローバルな新しい認証方式である「Open Roaming」に関する動向調査を開始した。すでに東京都が公衆Wi-Fiで採用するなど、旺盛なインバウンド需要を見据え普及が進むと予想され、業界としての対応について検討を進める上で、引き続き動向を注視していく。

(2) コンテンツに係る取組み

1) コンテンツ委員会

『2030ケーブルビジョン』の「コンテンツが変わる」アクションプランを受け、改めて番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業並びにコミュニティチャンネルを経営資源と捉え、業界の強みすることを方針として下記の項目を掲げ、傘下のコンテンツWG及びタスクチームと共に、検討議論、推進活動を展開した。

- ① コンテンツプラットフォームのさらなる活用
- ② ネット配信との協業、縦型動画やAI活用含む最新ソリューションの導入検討
- ③ 「AJC-CMS」コンテンツ流通によるマネタイズ、業界外へのセールス展開
- ④ 知的財産である映像アーカイブの取組み
- ⑤ ライブカメラの活用含めた防災・安心安全への取組み(災害対応)
- ⑥ 映像を活用した新たなビジネス展開(シティプロモーション、観光事業等)

2) satonokaプロジェクトの展開

JDSが運用する「satonoka4K」には、「おまつりニッポン」「壮観劇場」の4Kコンテンツを継続して供給したほか、参加する各局が制作するコンテンツで編成を増強する一方、「イッツア麺ワールド」(全国各地の麺料理を紹介)、「やくみつるの日本奇祭録」(祭りに造詣の深いやくみつる氏を起用)など共同制作番組を立ち上げるなど番組強化に努めた。

「satonokaプロジェクト」においては、“阿波踊り”(徳島県徳島市)や“なまはげ”(秋田県男鹿市)等の新宿歌舞伎町でのインバウンド企画を継続。番組「田舎で暮らそう」の連動企画では、移住情報の発信や交流イベント、移住体験ツアー等を各地(三重県南伊勢町、茨城県結城市・筑西市、栃木県真岡市)のケーブルテレビと連携して実施するなど、コンテンツを起点にした展開を推進している。

3) 「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の開催

1975年に「日本CATV大賞番組コンクール」として始まった番組アワードは、51回目の開催となった。応募数は212作品(ドキュメンタリー部門76作品、同新人賞枠25作品、コミュニティ部門86作品、同

新人賞枠25作品)に増加し、会員事業者の有志40名による予備審査、外部有識者6名による本審査を経て、グランプリ以下20作品の受賞作を決定した。

毎年9月に開催していた贈賞式は、今回より7月の「ケーブルコンベンション2025」内で行うこととして、「ベストプロモーション大賞」と同時開催したほか、シンポジウムも開催してコンテンツの経営資源としてのあり方を考える場を設けた。受賞局以外のケーブルテレビ関係者・従事者も多数集まる業界最大級のイベントで開催することで、番組アワードの理解が広がるとともに大会の発信力を高めることとなった。また、イベントの統合により、開催費用を大幅に削減することにも寄与した。

さらに、贈賞式の開催時期変更に伴い、繁忙期と重なり参加が難しくなった制作現場従事者を対象に「ケーブルテレビ制作者全国ミーティング」を企画し、2025年11月に倉敷、2026年2月に東京で開催した。受賞作品を採り上げた講評や制作談議のほか、災害対応やAIの活用、ドキュメンタリー制作に係るセミナー・講演などを実施した。

4) 「ケーブルアワード・ベストプロモーション大賞」の開催

第18回ベストプロモーション大賞を開催。応募総数は119作品(プリント部門35作品、映像部門45作品、グッドプラクティス部門39作品)となり、「ケーブルコンベンション2025」内で行った贈賞式においてグランプリ以下14の受賞作品を発表した。各事業者のプロモーションに関わる取組みを表彰するとともに、フォーラムを開催する等業界内で好事例を共有した。

5) 番供等事業者部会

多チャンネル放送の維持・拡大および業界内の知見向上に向け、以下の取組みを実施した。

① 多チャンネルモニターキャンペーンの推進

共同マーケティングワーキンググループにおいて、地上波・BS再送信コース契約者を主な対象とした多チャンネル加入拡大施策を推進した。2025年度は、6月・7月および11月に視聴体験キャンペーンを実施し、参加各社における新規獲得や上位コースへのアップセル等、多チャンネル放送の価値体感を通じた加入促進活動を支援した。あわせて、2026年度に向けたパススルー方式でのキャンペーン実施に向け、スカパーJSAT株式会社との運用改善に関する協議を行った。

② 業界動向に関するセミナーの開催

次世代研究ワーキンググループを中心に、放送・配信を巡る最新動向や新たな市場開拓に関するセミナーを開催した。2025年10月24日には、一般社団法人衛星放送協会との共催により、JDSによる「多チャンネル応援企画」に関するセミナーを実施し、事業者向け支援策の情報共有と意見交換を行った。また、2026年3月10日には「メディア定点観測」をテーマとした市場分析セミナーを開催し、視聴習慣の変化に対応した次世代サービスの在り方について、知見の共有を図った。

③ オンライン番組説明会の実施

いい番組伝えよう！ワーキンググループにおいて、ケーブルテレビ事業者の営業・編成担当者向けに、番組内容の周知を目的としたオンライン説明会を定期開催した。2025年度は計10回実施し、タイムリーな番組情報の提供を通じて、事業者の番組選定およびプロモーション活動の支援を継続した。また、本取組みの概要を「ケーブルコンベンション2025」等の関連イベントにおいて紹介し、多チャンネル放送の課題解決に向けた連携強化に取り組んだ。

(3) 無電柱化、共添架の対応

2021年度からの無電柱化推進計画において、5か年で4,000kmの無電柱化路線が指定され、無電柱化に関して低コスト化等の検討が、国土交通省を中心に行われ、2025年度は、2026年度から始まる新たな無電柱化推進計画の策定が行われた。連盟では関係会合に出席し、無電柱化推進に関与しつつ、会員事業者にとって過度な負担とならないように、関係事業者連携して関係省庁への働きかけを行った。

無電柱化への対策は、ケーブルインフラ委員会傘下の地中化・共架WGで対応している。同WGでは、国土交通省の会合の情報を共有するとともに、ケーブルテレビ事業者側の意見を収集し、国土交通省へ現場の声を届けた。国土交通省より「無電柱化推進のためのガイドライン」が改版されたことを受け、「ケーブル技術ショー2025」において、無電柱化に取り組むケーブルテレビ業界関係者へ、必要とされる対応に関して周知・広報活動を実施した。

また、2025年度も継続して地中化・共架に関するアンケートを実施し、会員事業者の無電柱化や共添架への対応状況や課題等を収集して分析した。2026年度のWGの活動方針策定にあたっての参考とし、国土交通省・総務省等関係諸官庁への提言の際にも活用した。

電柱管理者との共添架の懸案事項に関して、同WGでは、NTT東西と直接協議を行い、一部の事例については対応改善を引き出した。また、総務省への働きかけを行い、電気通信市場検証委員会において意見説明を行い、電柱の公正利用について構成員に訴求した結果、電柱の貸与状況については、昨年に続いて検証が行われることとなった。更にNTT東西のメタル縮退に伴う総務省の固定電話サービス移行円滑化委員会において意見説明を行い、NTT東西のサービス終了エリアであっても、添架事業者がある場合は「添架事業者の不利となる施策はとらない」こととなった。

(4) 視聴環境の変化へ対応した取組みの検討、視聴ログの有効活用の検討

視聴者のライフスタイルの変化やインターネット経由の様々な映像視聴習慣の定着により、放送の同時配信への関心が高まっている。視聴ログ等の情報を収集する仕組みとしてACSサービスを提供しているが、今後も視聴ログの有効活用について、検討を進める。

(5) 人財関連事業

『2030ケーブルビジョン』の実現に向けて、業界の推進力向上につながる人財育成、ならびに、業界共通課題となる人材不足に対し、採用力向上に通じる各種施策を実施した。

① 業者向け採用力向上セミナーの実施

過去2年間の開催で好評だった株式会社パフの採用力向上セミナーをさらに深化させ、受講者アンケートで要望の多かったテーマなど、より実践的なプログラムを4回開催。各セミナー開催後、速やかに連盟HPに配布資料とセミナー動画を掲載し、各事業者がアクセス出来るよう情報発信した。4回開催のテーマは以下の通り。

第1回(2025年9月)「学生に刺さる広報施策とは?」、第2回(10月)「採用数10名未満の採用手法大公開」、第3回(11月)「はじめてのファシリテーション・プレゼンテーション」、第4回(2026年1月)「入社後のミスマッチを防ぐ、クロージング面談ノウハウ」。

② 業界オウンドメディアを軸とした情報発信

ダイバーシティプロジェクトチームのCATV情報発信検討チームと連携し、note「ギョーカイ話 ☆

ケーブルテレビ☆」の運用を2024年5月より開始し、支部長会議等で周知を行った。2026年3月末までに37記事を公開した。CATV業界の魅力を業界内外に発信出来るよう2026年度も継続運用を行う。

③ JCTA HRプログラムの開催

ダイバーシティプロジェクトチームのJCTA HRプログラムチームと連携し、2026年3月10日九州支部にて実施。各支部との協力のもと、2026年度の各地開催の企画立案中。2017年度～2025年度までの9年間では延べ1,000名弱が参加した。

④ セミナーの開催

ダイバーシティプロジェクトチームのセミナープロデュースチームと連携し、2025年5月30日、7月25日(「ケーブルコンベンション2025」2日目人財委員会セミナー)、2026年2月17日の3回開催。2026年度は健康経営を更に深掘りし「女性活躍・ダイバーシティ」に関するテーマでのセミナー開催を検討する。

⑤ 次世代リーダー育成塾の実施運営

「技術塾」「地域コミュニケーション塾」「マーケティング塾」の3塾を開催し、67名の塾生が参加した。フォローアップイベントは2026年2月5日、6日に開催。イベント内で成果発表会を行い、各塾の上位3名を優秀者とした。また、業界オウンドメディアnote「ギョーカイ話 ☆ケーブルテレビ☆」上で業界内の若手育成の取組みとして就活学生向けに訴求した。

(6) 一般社団法人日本ケーブルラボとの連携強化

一般社団法人日本ケーブルラボと連携して、課題の解消と新しい技術の円滑な導入に向けた取組みを進めるとともに、支部長会議、各支部セミナー等での情報共有を行っている。また、IPマルチキャスト放送の実現に向け、連盟のオールIP化検討タスクチームは一般社団法人日本ケーブルラボのIP放送技術WGと連携して、ケーブルテレビ事業者の要求要件を踏まえた運用仕様の改定が行われた。

(7) 一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等、関係団体との連携強化

事業者が直面する課題や要望等について、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会等の関係諸団体と会議や共同開催イベント等を通じ、積極的に意見・情報の交換を行っている。

一般社団法人日本CATV技術協会には、総会や理事会に加えて、規格・標準化委員会幹事会、技術者育成委員会、技術調査研究委員会等に参画し、最新技術の動向について情報を収集するとともに、ケーブル事業者としての意見や要望を提言している。

一般社団法人衛星放送協会とは、放送コンテンツの不正視聴の防止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行う事を目的とする「不正ストリーミングデバイス対策協議会」に加盟し、対策実施等の情報共有、連盟会員事業者への情報展開を実施している。

引き続き、一般社団法人日本CATV技術協会、一般社団法人衛星放送協会と連携し、ケーブルテレビ業界の課題の解決を図っていく。

2. 業界としての社会的役割の遂行、信用力の向上に向けた取組み

(1) コンプライアンス遵守による信用力の向上

電気通信サービスの多様化に伴う消費者保護対策を重点項目とし、苦情・相談件数の削減に向けた取組みを推進した。会員事業者における消費者保護ルールの遵守促進のため、全国消費生活相談員による「営業時における留意事項」をテーマとしたセミナーを開催し、最新の相談事例や現場での対応策について知見の共有を図った。

また、2026年2月より順次開催した全国説明会において、苦情相談の発生状況の分析結果や、省令改正に伴う「ケーブルテレビ事業の営業活動における消費者保護に関する自主基準及びガイドライン」の変更点について周知を実施した。説明会を通じて、会員事業者が適正な営業活動を維持するためのフォローアップを行い、業界全体としてのコンプライアンス体制の定着を支援した。あわせて、「ケーブルテレビ事業の営業活動における消費者保護に関する自主基準及びガイドライン」に基づく調査体制を適宜運用し、事案の精査や是正に向けた検討を行うことで、業界全体としての自浄能力の向上とコンプライアンス意識の再徹底を図った。

(2) 著作権等適正な権利処理の徹底

音楽著作権使用料に関しては、2022年度末の協定満了後、一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)および株式会社NextToneそれぞれとの新契約締結に向け協議を継続してきたが、今般、2026年度以降の使用料について合意に至った。

著作権使用料の処理実務においては、「地上波再放送使用料」、「映像実演使用料」、「音楽著作権使用料」、「商業用レコード使用料」の算定作業を適正に実施し、会員事業者への請求業務を行った。

(3) サイバーセキュリティ対策の推進

業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、セキュリティ人材の育成を目的に一般社団法人日本ケーブルラボの「SecTecセミナー」を共催した。また、2025年7月24日、25日の「ケーブルコンベンション2025」において、AI時代のサイバーセキュリティ対策について、AIセーフティ・インスティテュートによる講演を企画実施した。さらに、会員事業者の実践的なセキュリティ対策を支援するため、フィッシングメール対策の導入実態や高度な技術対策(DMARC運用等)の障壁となっている課題を抽出し、業界としての具体的な対応策の協議を進めた。併せて、全会員事業者による脆弱性診断の実装を底上げすべく、2025年10月および11月にセキュリティWGを開催し、実践的なツール調査やバンダー説明会を実施して、業界全体のサイバーセキュリティ対策の強化を図った。

(4) 重要インフラの防護活動の推進

サイバー攻撃の巧妙化など脅威が高まる中、体制が強化された国家サイバー統括室(NCO)等と密に連携し、最新のシステム脆弱性情報やニュースレターの会員事業者への迅速な展開を実施した。また、2025年11月に開催された「全分野一斉演習」および「セプター訓練」への参加を強く呼びかけた結果、セプター訓練の応答率は100%(2024年度は97%)を達成し、有事における業界全体の連絡体制と即応能力が着実に向上していることを確認した。さらに、2025年5月に法整備された「サイバー対処能力強化法」および

「同整備法」によりケーブルテレビ業界に求められる報告義務等の新たな対応事項について情報共有を進めるとともに、国家サイバー統括室(NCO)が策定予定の重要インフラ統一基準を見据え、連盟の安全基準策定ガイド改定に向けた実務的な検討を総務省と連携して開始した。

(5) 個人情報保護法への対応

2025年度に予定されていた個人情報保護法の改正に向け、関係省庁における検討状況や制度変更の動向について、継続的な情報収集と分析を実施した。今年度中の法改正は見送られたものの、来年度に予定される規制強化が会員事業者の業務に与える影響を想定し、今後の進捗に合わせて適時かつ適切な運用支援を迅速に行えるよう、事前の準備および検討を進めた。

(6) 市場環境の変化に対応した通信政策の在り方について

2025年5月に「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」が成立したことを踏まえ、改正に伴う省令整備のために開催されたユニバーサルサービス政策委員会や市場検証委員会にオブザーバ参加し、ケーブルテレビ事業者の立場から制度運用の詳細について活発な議論と説明を行った。特に、公布から2年以内の運用開始が義務付けられている最終保障提供責務に関しては、2026年2月に総務省主導のもと、区域内の電気通信事業者への役務提供確認方法等を議題とする事業者会合を実施し、新制度下での具体的な役割確認と実務的な確認フローを稼働させるための議論を開始した。また、ブロードバンドのユニバーサル制度における実務運用フェーズへの移行に伴う支援活動を本格化させた。制度の実効性を高めるための「交付金・負担金検討WG」に参画し、2026年度以降の交付金制度の最適化に向け、ケーブルテレビ事業者の実態に即した意見交換を実施した。あわせて、電気通信事業報告規則に基づく「回線数等の毎月末報告」等について、総務省および支援機関主催の説明会への参加を促し、2025年8月締切の報告実務への円滑な対応を支援した。

(7) 発信者情報開示請求および違法情報対策への対応

ファイル共有ソフトを利用した動画共有等に係る特定の弁護士事務所等からの大量の開示請求に対し、会員事業者の業務負担を軽減するための実務支援を一段と深化させた。各事業者の請求件数の推移や新たな対応事例を精査することで、より効率的な判断基準や実務ノウハウを蓄積し、支部長会等を通じて展開することで適正かつ迅速な開示実務の定着を図った。また、新たな課題であるオンラインカジノに係るアクセス抑止(ブロッキング)の法的・技術的な議論にも参画し、総務省の要請に関連した「違法情報ガイドライン」の改定(違法オンラインカジノ対策)に向けた検討状況を共有することで、業界としての適正な運用確保に努めた。

(8) 不正ストリーミングデバイス(ISD)対策協議会について

現在の活動として、インターネット上に違法にアップロードされた放送番組をテレビで視聴するための機器について、海外の動向調査、国内販売サイトに対する取扱い停止の申し入れ、警察、文化庁との意見交換等の実施状況の情報共有が行われ、委員として状況把握に努めている。また、必要に応じて会員事業者への情報提供を実施している。

3. 業界の利益確保・プレゼンス向上及び情報共有に向けた取組み

(1) 情勢分析力・対外発信力の強化

1) 会員情報システム「SMILE(スマイル)」の運用

SMILE(連盟会員データベース)システムの安定運用を図り、収集データの精度向上と有効活用を実施した。2024年度正会員オペレータ事業状況(加入世帯数等)、財務情報(売上等)等のデータ収集及び分析を行い、業界全体の動向として会報・業界レポート等で周知を行った。

2) 外部関係団体への参画、情報収集、意見表明

2025年度の関係団体・委員会数は、132であった。連盟本部として会員事業者の協力を得て各関係団体・委員会に積極的に参加することで、業界のプレゼンスを向上させ業界利益が損なわれないように情報の収集や業界としての意見表明を実施した。

(2) ケーブルコンベンションの開催

「ケーブルコンベンション2025」は、【PASSION! ~ケーブルテレビがひらく、地域と暮らしの未来のカタチ~】をテーマとし、2025年7月24日・25日に式典・セミナーを東京国際フォーラムにおいて開催した。また、ケーブルコンベンション内で行っていた優れたプロモーションや先進的な取組みを表彰する「ケーブル・アワード ベストプロモーション大賞」の贈賞式と共に、これまで別会場・別日程で開催していた「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」の贈賞式をケーブルコンベンション内で実施した。さらに、セミナーについては同年8月~9月に特別サイト上でアーカイブを公開した。2026年は【つながる力~ケーブルテレビが社会をつなぎくらしを変える~】をテーマに、7月23日・24日に式典・セミナーを同会場にて開催する予定とし、昨年に引き続き「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」及び、「日本ケーブルテレビ大賞 プロモーションアワード(旧 ケーブル・アワード ベストプロモーション大賞)」の贈賞式をケーブルコンベンション内で実施する。

(3) マスメディアへの情報提供活動の実施

業界のプレゼンス向上とマスメディアへの能動的な情報発信を目的とし、業界の取組みや特徴をより周知するため、業界紙のみならず一般紙、通信社への広報活動も継続し強化した。2025年度は記者説明会を2回(2025年7月2日、9月3日)実施した。

(4) 業界内における情報共有の拡充

季刊発行(毎四半期初月)している「JCTA会報」は、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社電通(電通総研)のコラム、会員事業者の紹介、イベントの案内等を掲載する他、特集等記事内容の充実を図り、会員事業者間の情報共有・活用を推進した。また、ケーブルテレビ業界の最新動向や各種サービスの展開状況、連盟としての各種取組みの総合的な取りまとめ等を掲載し、業界への理解の一助としての活用を図るため、「業界レポート2025」を2025年12月に発行した。

「連盟ホームページ」においては、委員会活動ページや災害関連対策サイト等の内容充実化を図った。特に、災害関連対策サイトは、後述の災害対応時においても会員事業者に活用いただいた。今後も業界の情報発

信プラットフォームとして内容を充実させるべく取組む。

(5) CASカード運用の効率化

新CAS方式への移行等によりB-CASカードの返却枚数が増加していることから、会員事業者の負担軽減及びシステム老朽化への対応を目的として、2026年2月にB-CASカード管理システムのリニューアルを実施した。併せて、カード返却業務などのB-CASカード運用業務の簡素化を行い、会員事業者へ適用した。

(6) 災害対応の実施と災害情報等に関する仕組み構築・運営

令和6年能登半島地震について、2024年度に引き続き被害が甚大であった奥能登地域に位置する被災事業者に対し、会費等の各種費用減免を実施した。また、地震、豪雨・水害、津波といった実際の発災に伴い、安否確認メールを送信し、事業者の安否及びサービス状況の把握に努めた。

東日本大震災の発災から15年を迎えるにあたり、2026年1月に総務大臣を宮城県塩竈市に迎え、東日本大震災の被災事業者並びに東北支部、宮城県のケーブルテレビ事業者が参集し、東日本大震災発災当時の状況、業界としての災害対応事例、平時の情報発信等についてご説明。地域に無くてはならないインフラ、メディアとしての当業界への理解を深めて頂く、よい機会となった。

4. 会員の増減状況

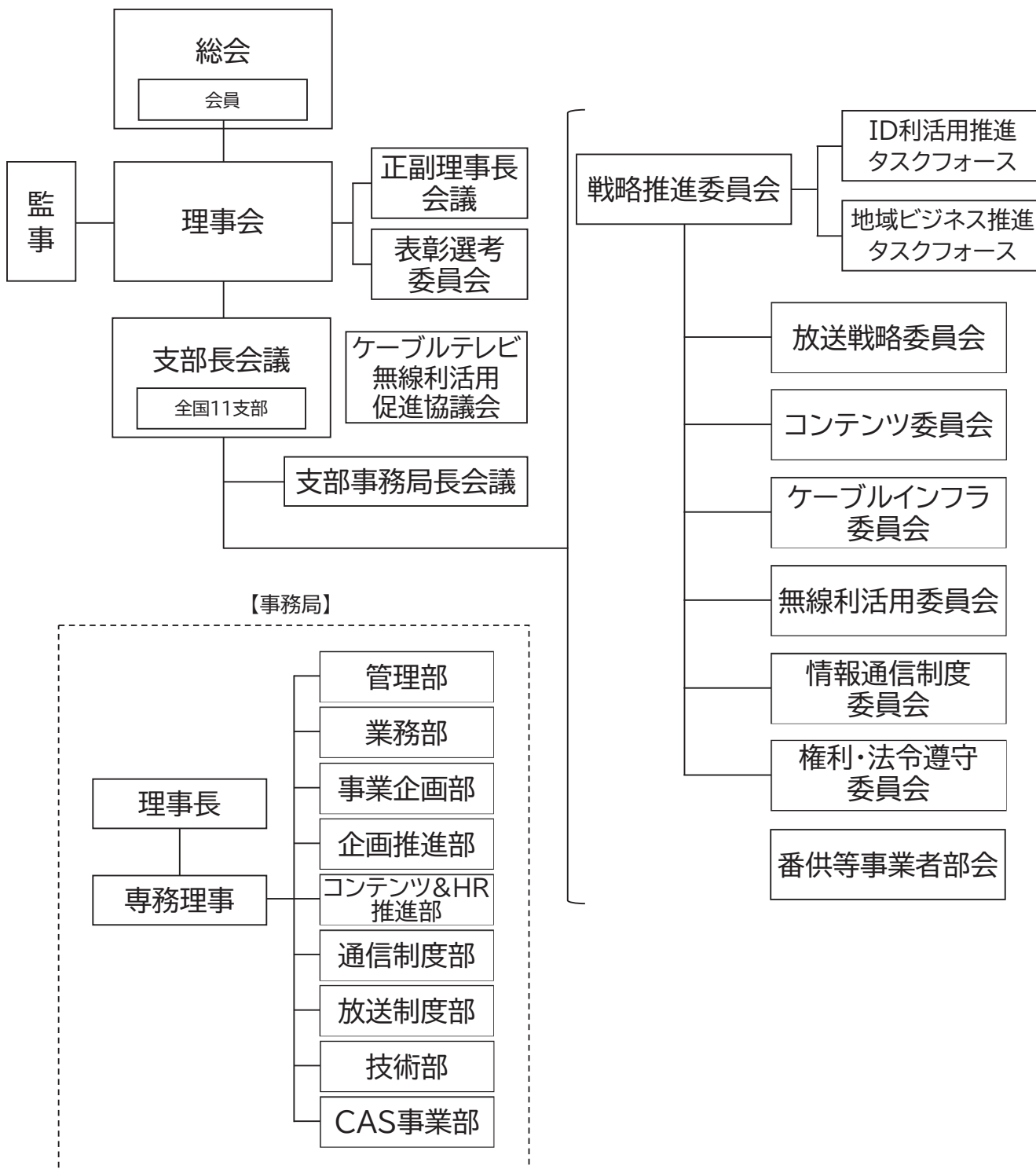
会員種別	2025年度末	2024年度末	増減	入会	退会
正会員オペレータ	337社	340社	▲3	1	4
正会員サプライヤー	62社	64社	▲2	1	3
賛助会員	92社	87社	5	8	3
合計	491社	491社	0	10	10

(添付資料)

【別紙1】 2025年度 連盟委員会・部会・団体等の活動概要

【別紙2】 2025年度に活動参加した関係団体・委員会

◆連盟 委員会組織 ※委員の任期は2年(2025年6月総会から2027年6月総会まで)



委員会名	戦略推進委員会
<p>1. 2025年度会議 委員会：5回開催(2025年4月18日、6月12日、9月9日、12月17日、2026年3月12日)</p> <p>2. 活動目的 本委員会は、複数の委員会の連携と全体戦略推進を目的とし、以下を推進していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践 ・業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討、現在の業界にとっての重要テーマ、特に委員会を跨るクロステーマの検討、戦略立案、推進 ・「産業としてのブランディング」推進 <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 『2030ケーブルビジョン』の実践を推進、業界共通アイテムの対応検討、実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆『2030ケーブルビジョン』アップデート 2021年6月の『2030ケーブルビジョン』発表後、2023年6月に「2030ケーブルビジョン第2版」リリース。その後もテクノロジーの進歩、周辺環境の変化が続き、アクションプランも進捗していることなども踏まえ、再度内容をアップデートした第3版を2025年6月にリリース。第3版のアップデート、2025年時点での取組み状況レビューなどのアップデートポイントや、当初掲げたアクションプランの進捗状況をまとめたドキュメントも合わせてホームページ上で公開し、業界内外へ理解浸透を図った。 ◆ケーブルコンベンション2025 2030ゼネラルセッション 経営者塾2024の外部有識者講演で受講生の評価が高かった青山社中株式会社筆頭代表CEO朝比奈一郎様に登壇いただき、地域活性多くの実例も紹介いただきながら、現場で求められている「始動力」、ケーブルテレビ事業者がそこで果たしうる役割、勝機について解説いただいた。 ◆各支部への『2030ケーブルビジョン』浸透施策 『2030ケーブルビジョン』の理解促進と現状認識の場として、支部毎に「2030ケーブルビジョン支部イベント」を実施。支部毎にコンディションが違う事も踏まえ、支部毎の要請テーマに応じたプログラム内容とした。2025年度の開催日程は、四国支部(2025年6月5日)、中国支部(同年11月11日)、九州支部(同年11月25日)、東海支部(2026年2月26日)、北陸支部(同年3月25日)、南関東支部(同年3月27日)。 <p>(2) 業界戦略としてフォーカスすべき中長期重要テーマの選定、戦略検討等 中長期重要テーマの検討に以下の通り取組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和8年度(2026年度)予算概算要求への要望について、取りまとめを総務省、自由民主党ケーブルテレビ議連等へ伝えた。 ●重点課題のひとつとして「業界の災害対応」については、各支部、県協議会での取組みについてヒアリング、災害対応に密接に関連する3委員会(コンテンツ委員会、無線利活用委員会、情報通信制度委員会)からのアンケートをまとめ、発出する等の取組みを行った。さらに災害対策本部設立時にケーブルテレビ業界からリエゾン派遣を行うことの重要性に鑑み、その実現に向けた方策について議論を開始した。 <p>(3) 「産業としてのブランディング」推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆月刊B-maga『2030ケーブルビジョン』特集 月刊B-magaでの『2030ケーブルビジョン』連載特集について、連盟事務局での編集企画(※)からB-maga編集部による独自特集として継承。 ※本件は2023年9月にNEW MEDIA連携でスタート、途中よりB-maga連携に変更、2025年9月まで、合計16回の連載を重ねてきた。 	

◆記者会見

業界プレゼンス向上のためのPRに注力し、記者会見を2回(2025年7月2日、9月3日)開催。

4. 次年度への申し送り事項、その他

◇(現在の)業界重要テーマ、委員会連携対応の強化、委員会を超えた足元の重要課題対応

- ・「業界の災害対応」、「地域ビジネス等新規事業拡大と業界内連携の検討」、「人手不足解消に向けた具体的施策の検討」を重点課題として検討
- ・「業界の災害対応」については、支部ヒアリング、各委員会からの個社アンケートの結果なども受け、業界内外へ検討結果を展開
- ・「人手不足解消」については、ラボのAI特別委員会と連携し、業界のAI利活用推進に関わる基礎的情報の提供や業界内の先進的取組みのケース共有など、業界のボトムアップや実践的に取り組む事業者の拡大に資するプログラムを用意する。

◇(将来の)業界戦略としてフォーカスすべき、中長期重要テーマの選定、戦略検討

- ・ 連盟活動の総点検
- ・ 未来志向で、より業界成長に資する活動への注力
- ・ 2030以降の指針の検討

以上

委員会名	ID利活用推進タスクフォース
<p>1. 2025年度会議</p> <p>委員会:3回開催(2025年5月29日、9月1日、12月3日) 次世代マイページ検討タスクチーム:4回開催 (2025年11月14日、12月17日、2026年2月18日、3月18日) SP(サービスプロバイダー)連携推進タスクチーム:3回開催(2025年10月22日、11月7日、2026年3月30日) デジタル接点強化タスクチーム:1回開催(2026年3月13日) SMSユーザー情報交換会:DCBEE(2025年9月5日)、iPLAT(2026年2月26日)、 Symphonizer(2026年3月19日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>世代を問わずデジタルシフトが加速する中、ケーブルテレビ事業者は対面の強みを活かすとともに、デジタル接点を強化するための取組みが求められている。デジタル接点の強化は業務DXの推進や新たなサービスの導入に重要であり、顧客体験の向上と業務効率化を実現するためにはIDの利活用が必須となる。これらの状況を踏まえ、次のゴールを目指して活動を進める。</p> <p>■ユーザーとのデジタル接点強化 ユーザーニーズの変化に適応すると共に、業務の最適化と効率化にデジタル接点が重要。</p> <p>■普段から使われる「身近なID」へ 覚えやすく身近で運用しやすいID活用環境を整備する(IDのメールアドレス化、ID即時通知・発行、未加入者・家族ID管理、セキュリティ強化など)。アクティブなIDは既存業務においても新規サービス(SP)の導入においても有用である。</p> <p>■重要取組み事項 ◇デジタル接点強化(マイページへの導線としても重要) ◇マイページの利用拡大 ◇ケーブルIDPFにおける新規SP拡大</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) ケーブルIDプラットフォームの状況 ケーブルIDプラットフォームは、2025年4月末の104社336万4千IDから2026年2月末時点では104社351万7千件となり、15万3千IDの増加となった。身近なIDや即時発行などの新機能導入を促進するため、導入検討中の事業者を中心に課題を集中討議する場としてID関連情報交換会を開始した。</p> <p>(2) タスクチームの組成 今期から重点取組みテーマごとに以下のタスクチームを組成し、委員の知見を活かした議論の深堀と迅速化を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル接点強化タスクチーム SNS等との連携により、マイページを軸とした有効なデジタル顧客接点の強化策を検討し、業界全体向けデジタルマーケティング手引書の作成と全国説明会の開催を目指す。 ・ 次世代マイページ検討タスクチーム 従来の一方向から双方向コミュニケーションへの転換を図り、ケーブルIDポータルを活用したユーザビリティ向上と機能拡張を検討・提案する。実装後は業界全体向けマイページ手引書の作成および全国説明会を通じて業界全体への周知を図る。 ・ SP連携推進タスクチーム 	

新たなビジネスを導入し、ID連携により普及を促進する。ID連携後は、導入が検討しやすくなるよう全国説明会を開催する予定

(3) SMSユーザー情報交換会

ケーブルIDプラットフォームやマイページとの重要な連携システムであるSMS(DCBEE、i-PLAT、Symphonizer)ごとに、日々の運用管理を担当される方々の情報交換の場としてチャットルームを提供している。年1回はオフ会と称して対面で意見交換できる機会を設け、利活用の方法や課題、運用におけるベストプラクティスを共有し、知見を深めるとともに、担当者間の懇親を深めることにより協力関係を築く機会としている。

(4) OTT事業

- ・ OTT連盟スキームの採用OTTは緩やかに純増傾向を維持。
- ・ 採用事業者:Hulu:44社(+2)、FOD:18社(+2)、DAZN:37社(-4)
- ・ 2025年度OTT営業推進情報交換会のプログラム3回実施(5月、9月、1月)

(5) その他

2019年9月に開始した業界ACSに関し、今後の利活用推進が困難なため、2026年3月末を以て運用停止することを2025年12月10日の理事会にて決議した。

4. 次年度への申し送り事項、その他

- ◇重要な取組み事項として、データ利活用研究タスクチームを新たに組成する。
- ◇ID関連情報交換会を継続し、ケーブルIDプラットフォーム新機能導入事業者の拡大を促進する。
- ◇デジタル接点を活用した災害対応についての施策検討を進める。
- ◇ケーブルコンベンションのセミナー等を通じタスクフォース活動状況の周知を行う。

以上

委員会名	地域ビジネス推進タスクフォース
<p>1. 2025年度会議 委員会：6回開催(2025年4月4日、5月23日、9月3日、10月22日、12月8日、2026年2月12日)</p> <p>2. 活動目的 『2030ケーブルビジョン』の「サービス・ビジネスが変わる」を推進するため、「戦略推進委員会」の直下に設置された委員会同等の位置付けのタスクフォースであり、以下をミッション・活動方針とする。</p> <p>◆第2期地域ビジネス推進タスクフォースミッション 地域ビジネスの取組みを「うねり」としていく</p> <p>◆活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存概念には縛られず、自由闊達に、チャレンジする ・ 委員の皆さんも汗をかく覚悟で行動、アクションを起こす ・ 実効性、持続可能性、ビジネス性を意識する <p>3. 活動概要</p> <p>(1) BtoB・BtoG・BtoC先進事例説明会 『2030ケーブルビジョン』の地域ビジネステーマに関わる各会員事業者の実践推進、業界内の取組みのすそ野拡大を目的に、当該期間中、9回の開催を重ね、2025年3月末で第39回の開催を迎えた。参加社数237社、申込ID数1,776件(いずれも重複除く)となった。説明会資料や動画は業界ナレッジとして連盟サイトに掲載すると共に、適宜周知を行っている。</p> <p>(2) 「地域ビジネス戦略2025」公開 2023年6月に立ち上げた「地域ビジネス推進タスクフォース」の2年間の活動を振り返り、会員事業者による、地域ビジネスの実践につながりそうな情報を「地域ビジネス戦略2025」としてまとめ、正会員オペレータ向けにリリース。</p> <p>(3) 地域ビジネス推進タスクフォース会合の一部公開 業界内への迅速な情報発信を通じて、より多くの事業者に早期に地域ビジネスへの参画企画を提供すべく、地域ビジネス推進タスクフォース会合の公開可能なアジェンダについては、正会員オペレータのWEB参加を可能とする取組みを開始した。当該期間では、第14回(10月22日)会合において、「ソリューションパートナーからの提案<業界内ソリューション>」として株式会社ハートネットワークの講演内容を正会員オペレータのWEB参加を可能とし、さらにアーカイブ動画を連盟HP(会員ページ)に掲載した。また、第15回(12月8日)会合の「ソリューションパートナーからの提案<業界外ソリューション>」として避難所マネジメントシステム運営事業者の講演内容、第16回(2月12日)会合の「フォーカステーマ『蓄電池』」として株式会社中海テレビ放送の講演内容については、当日のWEB参加は実施しなかったものの、後日アーカイブ動画を連盟HP(会員ページ)に掲載し、視聴が可能となるようにした。</p> <p>(4) 外部パートナーとのパートナーシップ推進 地域ビジネスを推進していく上で、外部とのパートナーシップ推進にも注力。当該期間ではパートナー候補がタスクフォースの会合に登壇し、提携可能性等について議論を行った。ビジネスの可能性について、興味を示されたタスクフォース委員と個別検討に着手。</p> <p>(5) 生成AIプラットフォームBizGenieを活用した連盟資料検索・分析サービス 連盟で生成AIプラットフォームBizGenieを契約し、RAG環境に「BGC先進事例説明会」、「地域ビジネス戦略2025」等の資料を格納。それらの資料から欲しい情報を検索、分析可能とすることについて、地域ビジネス推進タスクフォース内のトライアルを経て、正会員オペレータに利用希望を募り、会員事業者に拡張したトライアル</p>	

提供を開始。

(6) 健康体操企画

地域ビジネス推進タスクフォースの目指す姿として定義した「街と人の健康」に向けた取組みのひとつとして、タスクフォース参加社共同で健康体操番組を制作し、これを起点としたビジネスを拡大していく企画を推進中。

4.次年度への申し送り事項、その他

- (1) タスクフォース情報の公開と実効性の向上
- (2) 実効性ある業界内外パートナーシップの発掘・連携構築
- (3) 業界全体として地域ビジネス推進する仕組み作り
- (4) 「街と人の健康」をスローガンとした既存事業のリブランディングと新規事業創造

以上

委員会名	放送戦略委員会
<p>1. 2025年度会議 委員会:3回開催(2025年5月28日、9月17日、12月19日)</p> <p>2. 活動目的 放送を取り巻く環境が構造的な変革期にある中で、既存サービスの維持・向上に向けた「守りの戦略」と、視聴形態の多様化やIP化の進展等を踏まえた新たな市場開拓・サービス開発に向けた「攻めの戦略」を検討し、市場環境や視聴者ニーズの変化にしなやかに対応する。これらの戦略視点から、放送サービスの進化と多様化への対応に向け、以下の課題について検討・推進を行う。</p> <p>(1) 総務省における「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」等の将来の放送政策検討への対応 (2) 放送・配信プラットフォームの戦略検討 (3) 4K8K放送の普及促進への検討およびBS帯域再編・チャンネル移動等への対応 (4) 区域外再放送、インターネット同時配信への対応 (5) 放送サービスのIP化(マルチキャスト、ユニキャスト)への対応</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 将来の放送政策検討への対応 総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(衛星放送ワーキンググループ)」へ構成員(オブザーバー)として継続参加した。検討会においては、ケーブルテレビ業界の4K対応状況や、地上波小規模中継局の代替におけるケーブルテレビ網活用の優位性等について説明を行い、行政や関係団体との意見交換を通じて業界の実情を反映させた。</p> <p>(2) 放送・配信プラットフォームの戦略検討 多チャンネル放送等のサービス維持および将来に向けた基盤整備のため、セットトップボックスに依存しない次世代の視聴環境(Android TVアプリ、HDMI dongle等)に関し、技術面や運用面の課題抽出を行った。あわせて、幅広い視聴者層へのリーチ拡大を目的とした動画共有プラットフォーム連動施策の試行状況を共有したほか、一般社団法人日本ケーブルラボによるFASTチャンネル(広告型無料ストリーミング放送)の試行視聴結果を踏まえ、IP配信を活用した新たなサービス形態の在り方について、解約防止およびARPU向上の観点から検討を実施した。</p> <p>(3) BS放送・CS放送・地上波関連の対応 BS右旋帯域再編への対応状況をフォローするとともに、株式会社放送衛星システム(B-SAT)関連作業の進捗を整理し、委員会にて報告した。また、衛星放送事業者の経営権移譲等に伴う、総務省等の関係行政機関との調整および諸手続きを滞りなく進めた。地上波関連では、「一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会(JASMAT)」との次期協定改定に向け、算定ルールの整理および協議状況の共有を実施した。</p> <p>(4) 日本放送協会(NHK)への業務対応 日本放送協会のインターネット業務必須化(NHK ONE)に伴う登録サポートおよび契約取次業務について、連盟として各社判断との対応方針を整理し、日本放送協会へ回答した。これにより、会員事業者が円滑に業務判断を行うための指針を示した。</p> <p>(5) 放送技術・受信仕様への対応 一般社団法人放送サービス高度化推進協会(A-PAB)による地上波エンジニアリングサービス(民間放送SDTT送出)終了およびB-CASカード納品仕様変更への対応状況を共有した。また、受信機のクラウド録画対応に関する一般社団法人電波産業会(ARIB)の運用規定(TR-B14等)の改定内容について情報共有を実施し、会員事業者の技術対応を支援した。</p>	

(6) 災害時の放送体制の検討

災害時における放送体制の強化について、戦略推進委員会との役割分担を整理した。大規模災害時において、放送戦略委員会が担うべき放送継続および情報伝達の技術的側面についての検討範囲を明確化した。

4. 次年度への申し送り事項

将来の放送政策検討への対応については、引き続き総務省の検討会等を通じて、地上波小規模中継局の代替検討等に注力する。多チャンネル放送等の戦略検討については、セットトップボックスレスやC-CASからACASへの移行に伴う諸課題へ対応し、関連委員会と連携した戦略策定を進める。地上波関連では、日本放送協会のインターネット業務必須化や動画配信サービスの拡大を踏まえ、ケーブルテレビによる再放送への影響把握に努めるとともに、一般社団法人日本テレビジョン放送著作権協会との継続協議を適切に推進する。IP化等諸課題については、コネクテッドTVの普及を踏まえた対応策や、広義の防災・災害情報の提供の在り方について検討を深めていく。

以上

委員会名	コンテンツ委員会
<p>1. 2025年度会議</p> <p>委員会:5回開催(2025年5月27日、8月29日、10月29日、12月16日、2026年2月25日) WG:5回開催(2025年4月11日、9月17日、11月16日、2026年2月6日、3月13日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業並びにコミュニティチャンネルを「経営資源」として捉え、業界の強みとして広く事業推進を図る。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>委員会の検討議論に基づき、コンテンツWG及びWG内のタスクチームにより具体的な施策を検討・実施した。</p> <p>① コンテンツプラットフォームのさらなる活用の検討</p> <p>コンテンツWGの配信ビジネスチームで「おまつりニッポン」「壮観劇場」番組シリーズを活用し、先ずは「satonoka」「えんてれ」「ロコテレ」などで展開することを検討し、具体化の議論を進めた。</p> <p>② ネット配信との協業、縦型動画や最新技術の導入検討</p> <p>AJCC株式会社よりケーブルIPスティックのプレゼンを受けて意見交換。FASTの最新動向なども情報共有した。株式会社日本国際放送(JIB)が海外(米・加)で「日本の食」をテーマにしたFAST「Channel Oishii」を立ち上げるとのことで、提供可能なコンテンツを募集。「けーぶるにつぼん事業」による連盟が保有するコンテンツのほか、会員事業者6社がエントリーした(2026年6月以降の採用で先方検討中)。</p> <p>③ コンテンツ流通システム「AJC-CMS」のマネタイズ推進</p> <p>AJC-CMSのハードウェアの更新を11月までに実施・完了。サーバー容量も拡大し、処理能力も向上した。コンテンツWGでは、さらなる積極活用に向けて機能追加などの検討議論を進めた。</p> <p>④ 知的財産である映像アーカイブの取組み</p> <p>前項②のようコンテンツの募集、あるいは前項③によるAJC-CMSの機能強化により、各局がアーカイブすることを推奨、あるいはアーカイブできる仕組みを作っていくことをWGで議論した。</p> <p>⑤ ライブカメラの活用含めた防災・安心安全への取組み</p> <p>災害対応アンケートを2025年11月より2026年1月にかけて実施。216社の回答を得て5,703台ものライブカメラの存在を確認。集計に基づき分析を行い、業界内で活用の起案・推奨、あるいは業界外へ支援要望や業界力の訴求などを進めるための整理を行い、リリースした。データは連盟災害関連対策サイトに掲載・公開した。</p> <p>⑥ 映像を活用した新たなビジネス展開(AIの積極的な活用・シティプロモーション・観光事業等)</p> <p>AIの活用については、2026年2月13日の「ケーブルテレビ制作者全国ミーティングin東京」でセミナーを開催し、最新動向や活用事例を参加各局に展開した。総務省が例年実施している海外展開・先進的映像制作に係る支援事業について会員事業者にも周知するとともに、委員会・WG内でも議事に採り上げ、推奨した。</p> <p><第52回番組アワード開催に向けて></p> <p>贈賞式を7月開催としたことで、秋以降に制作現場従事者を対象とした関連イベントを開催することとして「ケーブルテレビ制作者全国ミーティング」を2025年11月21・22日に倉敷、2026年2月13日に東京で実施。倉敷は災害対応と株式会社倉敷ケーブルテレビの視察で80名(満席)、東京はAIセミナーと五百旗頭幸男氏(石川テレビ:ドキュメンタリー制作者)の講演で120名(満席)参加。</p> <p>第52回開催概要については、レビューに基づき検討WGを設けて議論。ケーブルコンベンションでの開催や、「ドキュメンタリー部門」と「コミュニティ部門」の継続、審査員体制の見直しなどを経て開催概要をまとめ、準備を進めた。</p>	

<ケーぶるにっぽん事業>

2025年度は「おまつりニッポン」109社、「壮観劇場」99社で放送(いずれも過去最高)。

2026年度も継続することとしてラインナップを調整し、「おまつりニッポン」は96本、「壮観劇場」は72本に至る。

アーカイブとして十分なボリュームになるため、質量ともに強力な地域コンテンツとして海外展開含め、積極的な二次・三次利用を目指す。

4. 次年度への申し送り事項、その他

番組制作・映像制作をベースとしたコンテンツ事業ならびにコミュニティチャンネルを「経営資源」として捉えるにも、各社各様の捉え方があることが委員会において議論されたこともあり、さまざまなコンテンツの取組みを共有し、推奨して行くことにおいては、各社のポリシーに応じて参考としていただけるよう発信して行くこととしたい。

また、方針に掲げた項目については、議論を進めた内容を実現、あるいはアウトプットを示して行くなど、具体的な成果につなげたい。

以上

委員会名	ケーブルインフラ委員会
<p>1. 2025年度会議</p> <p>委員会:4回開催(2025年6月4日、8月29日、12月11日、2026年3月4日) 地中化・共架WG:4回開催(2025年5月22日、8月27日、11月20日、2026年1月30日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>ケーブルテレビ事業者のネットワーク等インフラに関する高度化、品質・信頼性向上、効率的なエンジニアリング、メンテナンス、各種問題の解決について検討、活動し、ケーブルテレビ事業者の発展に貢献する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>① アクセス伝送路のFTTH化の実態調査及び進捗確認</p> <p>2024年度分のケーブルテレビ事業者のFTTH化進捗確認アンケート結果の共有。 2025年度のケーブルテレビ事業者のFTTH化進捗確認アンケートの要否を検討し、実施しないこととした。</p> <p>② 無電柱化や共添架に関する課題の検討</p> <p>・無電柱化対応</p> <p>国土交通省の会議にて、総務省や他の電線管理者と共に次期無電柱化推進計画の策定に参画。 「ケーブル技術ショー2025」で、無電柱化の事例についてのパネル展示を行うと共に、ケーブルテレビの無電柱化に向けて周知・紹介を実施。 檀原市の担当者のガイダンスで、伝統的建造物群保存地区である檀原市今井町の事例見学を実施。</p> <p>・共添架対応</p> <p>NTT柱への添架不可回答の頻発を受け、申請窓口であるNTT東西と協議し、状況の改善に向けた検討を実施。 電柱の建て替えスキーム導入や、相談窓口開設、添架不可回答時の不可理由回答制度などを導入し、新設柱建柱時の事前調整等の実施に向けたトライアル等を実施中。</p> <p>・地中化・共添架に関するアンケート</p> <p>2024年度分のケーブルテレビ事業者の地中化・共添架アンケート集計・結果の共有。</p> <p>③ 集合住宅棟内配線の検討</p> <p>一般社団法人次世代構内光ネットワーク整備機構や集合住宅デジタル高度化協議会での活動を通じた情報の収集と共有や、各社での集合住宅光化等の取組み状況の共有を実施。</p> <p>④ ケーブルインフラ、保守運用の高度化</p> <p>一般社団法人日本ケーブルラボと連携した先進事例の共有および委員社における先進事例の視察を実施。</p> <p>⑤ 安全信頼性確保ガイドラインの見直し</p> <p>2024年度の見直し結果を反映したガイドラインを正会員オペレータへ展開 2025年度の内容見直しを実施中。</p> <p>⑥ 災害時のサービス継続に向けたインフラの取組み</p> <p>災害対応タスクチームを組成し、正会員オペレータにおけるケーブルテレビインフラの災害対応状況の調査を実施し、調査報告書を作成。</p> <p>⑦ 総務省委員会での意見説明</p> <p>総務省の市場検証委員会の意見説明にて、電柱の公正利用について構成員に訴求し、電柱の貸与状況について昨年について検証が行われることとなった。 更にNTT東西のメタル縮退に伴う総務省の固定電話サービス移行円滑化委員会において意見説明を行い、NTT東西のサービス終了エリアであっても、添架事業者がある場合は「添架事業者の不利となる施策はとらない」こととなった。</p>	

4. 次年度への申し送り事項、その他

2025年度の活動を継続し、耐災害性強化については、戦略推進委員会の主導の下、他委員会と連携して取組みを行う。また、委員や戦略推進委員会からの提案について、適宜検討を行う。

以上

委員会名	無線利活用委員会
<p>1. 2025年度会議</p> <p>委員会:3回開催(202年5月21日、9月24日、12月18日)</p> <p>MVNOタスクチーム:9回開催(2025年4月14日、5月19日、6月9日(臨時)、6月23日、7月28日、9月22日、11月17日、2026年1月19日、3月16日)</p> <p>IoTタスクチーム:12回開催(2025年4月10日、5月8日、6月12日、7月10日、8月7日、9月11日、10月9日、11月13日、12月11日、2026年1月15日、2月12日、3月12日)</p> <p>MVNO最新動向説明会:2回開催(2025年10月29日、3月10日)</p> <p>地域社会DXパッケージ推進事業説明会:(2025年9月24日)</p> <p>26. 5G帯周波数オークション説明会:(2026年3月13日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>無線サービスの市場が拡大し、固定通信サービスと移動体通信サービスの市場融合が進み、地域通信事業者であるケーブルテレビ事業者としても無線サービス提供の重要性が一層増している。「無線利活用戦略2024」をもとに、無線事業をケーブルテレビ事業者の一つの柱とすべく、制度設計、必要となる設備、普及展開施策等を検討し、業界連携で戦略的に以下施策を進める。</p> <p>(1) ローカル5Gサービスのエリア及び導入事業者の拡大、及び地域BWAの高度化の推進 共同利用等の制度を最大限活用し、地域ニーズに即した活用とエリア拡大を推進すると共に、地域課題解決型のユースケースの開発と業界内横展開を推進する。また、地域BWA NR(5G)化等のサービスの高度化を株式会社グレープ・ワンの協力を得て検討を進める。</p> <p>(2) MVNOサービスによる新たな顧客基盤の確立と差別化の推進 MVNOに注力することで基本サービスの獲得推進及び解約防止にもつなげている事業者が増えている。好調事業者の事例を取りまとめ業界内に共有し、業界連携MVNOプラットフォームにおいて他スマホサービスと差別化できる新サービスを展開することで、今後更なる回線数の増加と新たな顧客基盤の確立を目指す。</p> <p>(3) 自治体・法人向けIoTサービスの開発と展開 IoTビジネスモデルの開発を目指し、IoTビジネス推進タスクチームでのPoCや調査を継続する。自治体向けにはマネタイズモデルが構築されつつあり、業界連携で開発したIoTダッシュボードについては、先行事業者の導入事例にならない、60社以上のケーブルテレビ事業者が自治体向け導入検討を進めている。このように業界内事例を展開することでIoT取組み事業者を増やし、自治体向け、企業向けにより多くのユースケースを創出し、事業の拡大を目指す。</p> <p>(4) 地域におけるWi-Fiビジネスの更なる発展と展開 ケーブルテレビ事業者の強みを活かした屋内外Wi-Fiモデルの可能性について継続検討し、必要な制度的措置を追求する。公共施設や観光地での無料WiFiの提供、災害時の通信確保、そして国際規格のOpen Roaming対応Wi-Fiの展開等成功事例の水平展開及び最新技術情報の提供から事業拡大を目指す。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 地域BWA・ローカル5G 地域BWAをNR化(5G化)し、ローカル5Gとの連携による地域無線サービスの高度化を推進している。</p> <p>① 総務省地域社会DX推進パッケージ事業について 2026年度の募集に向けた全国説明会を9月24日に開催。総務省は2020年度より実証事業の公募、加えて2023年度より補助事業の公募を行っており、年度ごとに取組みやすい内容となり、かつ予算枠が拡充。2026年度の補助事業では、業界として地域BWA NR化(5G化)の予算確保を要望した。また、本事</p>	

業の採択時の経理手続きが煩雑であるとの事業者の声を受け、総務省に改善要望を提出した。

② パブリックコメント対応等

2025年6月25日「第3回 電波有効利用委員会」にて、田村委員長がケーブルテレビ業界の無線事業の取組みについて発表した。また、各種意見公募に対し賛同および要望の意見書を提出した。2025年7月18日「ローカル5Gの自己土地利用等に係る制度整備」では、被災地のインターネットサービス継続担保の観点から賛同意見、2025年7月23日「特定高周波数無線局開設制度(ミリ波オークション)」では、利用周波数拡大に賛同しつつ全国事業者の寡占にならないような制度設計を要望した。2025年10月の「周波数再編アクションプラン(令和7年度版)(案)」では、地域BWA/ローカル5Gなど地域通信インフラの整備について、無線ビジネスが持続可能となるような補助事業等のより柔軟な運用や支援制度および基地局の干渉調整等申請手続きの簡素化について要望した。

(2) MVNO関連

全国説明会を2回開催。MVNO市場動向を伝え、改めてケーブルスマホの現状とポテンシャル、業界の取組みを発信した。更なる回線数増加に向けて、eSIM導入、リファービッシュ端末の取り扱い、地域BWA/ローカル5GとMVNOを1台のスマホで提供するDual SIMの実現などのサービス拡充が着々と進んでいる。一方で、法令対応として2027年4月からマイナンバーカード認証による契約時本人確認強化の実施に向けた準備が必要となる。2026年2月末時点MVNO導入事業者は109社、回線数は24.1万回線となり順調に増加、他サービスの解約防止効果も出ている。

(3) IoT関連

IoTビジネス推進タスクチームでは、引き続き各社実施のPoCや自治体向けビジネス化の取組みを共有し、ケーブルテレビ事業者としてのサービスモデルについて検討を進めた。例年通り2025年7月24日、25日の「ケーブル技術ショー2025」に出展。異常気象の影響もあり、安心安全への備えとして、河川・道路の冠水センサーや小中学校での熱中症計の設置による遠隔監視など、地域におけるIoTへの関心は高まっていることから来訪者の関心が高くブースは賑わいを見せた。IoTは、ケーブルテレビ事業者の自治体向けビジネスの開拓に大いに貢献。業界ダッシュボードの利用事業者は30社以上、センサー数は1,000台を突破。今後はAIカメラなど更なるIoTサービスの拡充に取り組む。

(4) Wi-Fi

グローバルな新しい認証方式である「Open Roaming」に関する動向調査を開始した。すでに東京都が公衆Wi-Fiで採用するなど、旺盛なインバウンド需要を見据え普及が進むと予想され、業界としての対応について検討を進める上で、引き続き動向を注視していく。一般社団法人公衆無線LAN認証管理機構(Wi-Cert)より、公衆Wi-Fiの認証連携サービス(Web-API)を2026年3月末に終了するとの案内があった。利用中の事業者、自治体においては既にOpen Roamingへの移行などが進んでおり、影響がないことを確認した。

4. 次年度への申し送り事項、その他

基本的には今年度の目的、活動を踏襲。ローカル5G・地域BWAについては、災害テーマとして、地域防災無線ネットワーク(防災行政無線の高度化)をモデルケース化し業界内の横展開を目指す。

以上

委員会名	情報通信制度委員会
<p>1. 2025年度会議</p> <p>委員会：4回開催(2025年5月16日、8月28日、12月2日、2026年3月25日) セキュリティ WG：4回開催(2025年8月7日、10月3日、11月6日、2026年2月26日)</p> <p>2. 活動目的</p> <p>(1) 情報・通信制度に関して、業界の方向性、利益に合致した施策反映を行う。 (2) 情報・通信の法制度に関する情報の会員事業者への情報提供を行う。 (3) 内閣府の「重要インフラの防護対策」について、ケーブルテレビセプターとして、分野を横断した活動の推進と深化を図る。 (4) サイバーセキュリティ対策、個人情報保護、BCP(事業継続計画)に関する施策を推進する。</p> <p>3. 活動概要</p> <p>(1) 市場環境の変化に対応した通信政策の在り方について 2025年5月に「電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律」が成立したことを受け、省令整備のために開催されたユニバーサルサービス政策委員会や市場検証委員会に継続してオブザーバ参加し、制度運用の詳細についてケーブルテレビ事業者の立場から議論に参加し、意見集約を実施した。 (2) 固定ブロードバンドサービスのユニバーサル制度について 最終保障提供責務の運用開始に向け、2026年2月に総務省主導のもとで事業者会合を実施し、実務的な確認フローを構築・稼働させるための議論を開始した。また「交付金・負担金検討WG」において、2026年度以降の交付金制度の改善に向けた意見交換を実施した。 (3) 特定の弁護士事務所等からの大量の開示請求について実態調査を継続し、効率的な判断基準や実務ノウハウについて支部長会議等を通じて会員事業者へ共有した。また、オンラインカジノへのアクセス抑止に関する議論に参加した。 (4) 業界のサイバーセキュリティ対応能力の底上げを図るため、SEC道後への参加や一般社団法人日本ケーブルラボの「SecTecセミナー」の共催等を行った。また、セキュリティWGを開催し、脆弱性診断のツール調査や「フィッシングメール対策」に関する会員アンケート結果の報告・分析を実施した。 (5) 国家サイバー統括室(NCO)等からの脆弱性情報の展開や、2025年11月の「全分野一斉演習」および「セプター訓練」(応答率100%達成)への参加を実施した。また、重要インフラ統一基準に合わせた安全基準の策定ガイドの改定に向けた検討を開始した。 (6) 2025年度に予定されていた個人情報保護法の改正に向け、関係省庁における検討状況等の継続的な情報収集と分析を実施し、今後の法改正を見据えた事前の準備を進めた。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他</p> <p>(1) 情報通信に関する法令、ガイドライン等に関する情報を適宜展開するとともに、2026年度以降のブロードバンドユニバーサルサービス交付金制度の最適化や最終保障提供責務の実務運用に向けた対応支援、連盟としてのガイドライン改定等、必要な対応を継続して検討・実施する。 (2) 重要インフラの防護対策について、「全分野一斉演習」への参加促進と「セプター訓練」の応答率の維持・向上を図るとともに、重要インフラ統一基準に合わせたガイドライン改定への対応を実施する。 (3) 全会員事業者の脆弱性診断実施の促進やフィッシングメール対策等の具体的な対応策を実行して業界のサイバー防衛体制を強化するとともに、引き続き各種セキュリティ資料の浸透や情報の提供を通じて会員事業者のセキュリティ対策の底上げに資する。</p>	

(4) 第三者認証制度「安全・安心マーク/Pマーク/ISMS」等の取得を促進するとともに、来年度予定される個人情報保護法の改正について必要な情報提供や対応支援を継続する。

以上

委員会名	権利・法令遵守委員会
1. 2025年度会議	
委員会:5回開催(2025年7月23日、9月30日、10月29日、12月8日、2026年2月13日)	
2. 活動目的	
<p>ケーブルテレビ業界として法令遵守の徹底を図り、社会から信頼され、視聴者に安心して利用される産業を目指す。また、情報化社会の進展により重要性を増す知的財産保護等への取組みとして、著作権に関する諸課題に対し適時・適切に対応するとともに、著作権管理団体との協定締結および適切な権利処理を実施する。</p>	
3. 活動概要	
(1) コンプライアンス遵守の促進と消費者保護への対応	
<p>「ケーブルテレビ事業の営業活動における消費者保護に関する自主基準及びガイドライン」の改定内容について周知を図るため、オンライン説明会、2026年2月から3月にかけては各支部を対象とした説明会を実施した。また、業界における人権尊重の在り方やカスタマーハラスメントへの対応方針について検討を開始した。不適切営業事案の発生に際しては、「ケーブルテレビ事業の営業活動における消費者保護に関する自主基準及びガイドライン」第17条に基づき「調査等委員会」を設置し、事実関係の厳正な確認を実施した。当該事業者に対し理事長名での改善要請を行うとともに、全国説明会を通じて会員事業者へ事例共有を行い、業界全体での再発防止と自浄能力の向上を図った。</p>	
(2) 音楽著作権使用料に関する新協定の締結(JASRAC等)	
<p>一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)および株式会社NexToneとの新協定締結に向け、2022年度末の旧協定満了後から継続してきた協議は、最終的な合意に至った。</p>	
(3) 著作権処理への対応	
<p>一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)、株式会社Nextone、一般社団法人日本テレビジョン、放送著作権協会(JASMAT)、一般社団法人映像コンテンツ権利処理寄稿(aRma)、一般社団法人日本レコード協会(RIAJ)、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター(芸団協CPRA)の円滑な著作権処理の実施。</p>	
4. 次年度への申し送り事項	
<p>コンプライアンス面では、調査等委員会の結果を踏まえた営業・委託管理体制の継続的な点検と、苦情・相談件数の削減に向けた取組みを推進する。</p>	
<p>著作権面では、JASRAC、Nextone、JASMAT、aRma、RIAJ、芸団協CPRAとの著作権処理の円滑な遂行を継続して行う。</p>	
以上	

部会名	番供等事業者部会
<p>1. 2025年度会議 部会:3回開催(2025年9月2日、12月9日、2026年3月3日)</p> <p>2. 活動目的 ケーブルテレビ事業者の主要なサービスである多チャンネル放送の維持・拡大に向け、ケーブルテレビ事業者の課題解決に協力する。 (1) 解約防止を時代状況に合わせて随時検討・対応 (2) ケーブルテレビ局及び視聴者の「困りごと・課題」を把握 (3) 課題解決のアイデアにつながる部会員知識向上及び施策の実施</p> <p>3. 活動概要 (1) 番組情報共有と営業支援の推進(いい番組伝えよう!WG) ケーブルテレビ局の営業・広報面を支援するため、タイムリーな番組情報を共有するオンライン番組説明会を継続的に実施した。2025年12月25日(第22回)や2026年2月26日(第23回)等を含めて年間を通じて開催し、参加登録者数は454名(2026年2月2日時点)に達するなど、会員事業者への多チャンネル番組の周知を強化した。 (2) 多チャンネル普及施策の展開(共同マーケティングWG) 多チャンネル加入拡大施策として、多チャンネルモニター視聴キャンペーンを前期・後期にわたり実施した。2025年度後期は51局が参加し、新規獲得506件、アップセル661件の成果を上げ、通期では延べ93局参加、新規獲得857件、アップセル1,036件の実績となった。また、スカパーパススルー方式のキャンペーン運用円滑化に向け、一括登録(鍵開け)を可能にする等、参加局の負担軽減と新規参加の拡大に向けたシステム・運用調整を進めた。 (3) 次世代研究と他団体との連携(次世代研究WG等) 一般社団法人衛星放送協会と共催でのセミナー等を実施したほか、2026年3月3日には「テレビビジネスの現在地～時系列データから今後を展望する～」をテーマとしたセミナーを開催し、各種時系列データから今後のテレビビジネスのベースとなる環境変化の再確認と情報共有を図った。また、衛星放送協会ホームページのチャンネル紹介において公式SNSリンクの実装を推進し、CATV各局での活用に向けた環境整備を実施した。</p> <p>4. 次年度への申し送り事項、その他 引き続き、いい番組伝えよう!WG、共同マーケティングWG、次世代研究WG(次世代映像メディアWG)の3つのWG体制で、多チャンネル加入拡大・視聴体験促進施策の実施・強化を図る。特に、モニターキャンペーンの定着化に伴う課題対応や、スカパーパススルー局へのキャンペーン案内の拡大を進める。また、次世代サービス・技術の調査研究、中長期を見据えた共通課題の抽出と新規取組の検討、および一般社団法人衛星放送協会や放送戦略委員会との連携強化を推進していく。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	

【別紙2】

2025年度に活動参加した関係団体・委員会

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
1	(一社)放送サービス高度化推進協会(A-PAB) 「技術統合委員会、4K8K技術委員会」 「周知広報委員会」「普及推進WG」「CTV検討部会」	2016年 4月	旧(一社)デジタル放送推進協会(Dpa)と(一社)次世代放送推進フォーラム(NexTV-F)が合併、それぞれの事業を継承しつつ4K8K衛星放送の普及活動を行う	放送事業者、受信機メーカー、キャリア他で構成	2016年 4月合併
2	(一社)日本経済団体連合会	1946年 8月	産業政策本部(行政改革推進委員会、産業競争力強化委員会、地域経済活性化委員会)、産業技術本部(情報通信委員会、知的財産委員会)、政治・社会本部/経済基盤本部(消費者政策委員会)の下記委員会に登録	日本経済団体連合会 総務本部	会員
3	(一社)日本経済団体連合会 「知的財産・国際標準戦略委員会」		イノベーションに資する知財政策の推進、改正特許法・不正、競争防止法のフォロー、知財紛争処理システムの運用改善と適切な見直し、国際標準化活動の強化	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員
4	(一社)日本経済団体連合会 「エンターテインメントコンテンツ産業部会」		産業競争力の強化、新産業の育成、エンターテインメント・コンテンツ産業の競争力強化、コンテンツ産業の促進(国内外)の為の方策を国の施策等に反映(知的財産推進計画等)	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員
5	(一社)日本経済団体連合会 「行政改革推進委員会」		規制改革の推進、行政の電子化と業務改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員
6	(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会」		地方経済の発展、地方版総合戦略を踏まえた施策への強力、国・地方の行政システム改革の推進	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員
7	(一社)日本経済団体連合会 「地域経済活性化委員会 地域協創アクションプログラム連絡会」	2021年	地方創生に関する取組みを「地域協創アクションプログラム(2021年11月)」に沿った連携先との協創活動の進め方を行う	日本経済団体連合会 産業政策本部	本委員
8	(一社)日本経済団体連合会 「消費者政策委員会」		消費者と事業者との良好な関係構築、健全な企業活動と消費者保護との両立	日本経済団体連合会 経済基盤本部/ソーシャル・コミュニケーション本部	本委員
9	(一社)日本経済団体連合会 「デジタルエコノミー推進委員会」	2019年	個人データの活用促進に関する検討/データの自由な越境流通に向けた対応	日本経済団体連合会 産業技術本部	本委員
10	(一社)日本経済団体連合会 「スタートアップ委員会」	2019年	スタートアップ進行に向けた政策検討/スタートアップとの連携促進(テーマ別懇談会*技術別、事業領域別)	日本経済団体連合会 産業技術本部、総務本部	本委員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
11	電波協力会	1950年	電波政策の理解促進のための啓発活動、「電波の日」事業主宰	(一財)情報通信振興会 普及振興事業 総務省 総合通信基盤局 電波政策課	会員
12	(一財)電波技術協会 (REEA)	1952年 3月	電波の円滑な利用と電波技術の発展に寄与する		電波に関する約100団体
13	(一社)衛星放送協会 (JSBA)	1998年 6月	前身はCS放送協議会。衛星放送事業の確立と普及	(一社)衛星放送協会	会員 理事
14	クールジャパン官民連携 プラットフォーム	2016年 12月	クールジャパン戦略を深化させ、クールジャパン関連分野における官民や異業種間の連携強化	内閣官房 知的財産戦略推進事務局	構成員
15	テレビ受信向上委員会	1971年	テレビの良好な受信を確保する為、テレビ受信技術の向上を図る	NHK、JEITA、全国電 商連、電波技術協会、 CATV技術協会、電気工 事業工業組合連合会、 JCTA	委員 幹事
16	(一社)日本CATV技術協会 (JCTEA)	1975年 7月	CATV技術に関する技術の向上とその普及、並びにテレビ電波の良好な受信環境の実現を通じて、高度情報化社会の円滑かつ健全な発展に貢献する事を目的としている	(一社)衛星放送協会	会員 理事
17	(一社)日本CATV技術協会 「規格・標準化委員会」 「技術調査研究委員会」 「技術者育成委員会」 「光接続技能資格認定制度検討会」		CATV技術の標準化等	(一社)日本CATV技術協会	委員
18	(一社)日本CATV技術協会 「NWID管理委員会」		NWIDの管理	(一社)日本CATV技術協会	委員
19	(一社)日本CATV技術協会「無電柱化プロジェクトWG」		無電柱化に関する技術標準化等	(一社)日本CATV技術協会	オブザーバ参加
20	YRP研究開発推進協会	1997年 10月	横須賀リサーチパーク(略称:YRP)は、電波・情報通信技術を中心としたICT技術の研究開発拠点として開設 各種の研究実験施設やテスト環境(テストベッド)等が共同で利用できるよう整備され、産学官交流・国際連携の推進を目的とした様々なイベントや、人材の育成を目的とした多種の研修が随時開催	YRP研究開発推進協会	正会員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
21	エリア放送開発委員会	2010年 10月	ホワイトスペースを活用したワンセグ型に代表されるエリア放送について、システムイメージの具体化、標準規格化の推進や利用ルール策定、普及啓発、関係機関との連絡調整、情報の収集等を行う	YRP研究開発推進協会	委員
22	Lアラート運営諮問委員会	2010年 8月	地域の安心・安全に関わる公共情報を、ICTの活用により住民に迅速・確実に伝達することを目的に設立された「Lアラートセンター」のサービス提供条件、予算の配分、サービス利用者からの要望等に関する諮問事項を審議・答申する	(一財)マルチメディア振興センター Lアラートセンター	構成員
23	(一財)放送セキュリティセンター(SARC) 個人情報保護センター 〔認定個人情報保護団体〕	1990年 10月	放送事業者等の個人情報の適正な取扱いの確保に必要な業務を行い、もって高度情報通信社会の健全な普及発展に寄与する	(一財)放送セキュリティセンター	
24	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構 (BEAJ)	2013年 8月	我が国の放送コンテンツの市場拡大、放送文化の発展や我が国に対する理解・関心の向上を図り、もって我が国と外国との経済交流の発展や官民一体となってクール・ジャパン戦略やビジット・ジャパン戦略をはじめとする国家戦略に基づく成長の促進に寄与する	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	賛助会員
25	「地方の時代」映像祭	1980年	地域貢献、活性化につながる活動、映像祭に対して賛同し、ケーブルの地域コンテンツの発現、認知向上に寄与する	「地方の時代」事務局実行委員会	主催 (実行委員会)
26	(一社)放送人の会	1997年	放送に関わる人々が、組織・地域・世代・国籍の違いをこえて交流し啓発しあうとともに、市民との積極的な意見交換を図ることによって、放送人の育成、放送文化の継承と発展充実に寄与する	(一社)放送人の会事務局	会員
27	eiga worldcup (NPO法人映画甲子園)	2014年	高校生の制作する映画作品のコンクールを運営に協力することで、全国各地の高校の映画製作を応援するとともにケーブルテレビへの認知向上と親近感を醸成することに寄与する	NPO法人映画甲子園	協賛

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
28	(一社)新CAS協議会	2015年 10月	「4K・8K放送の普及に合わせて、放送コンテンツを適切に保護し、視聴者と制作者がともに安心できる環境を整備する必要がある」との観点から、時代に即した放送コンテンツの保護管理の在り方を検討し、公益的な立場から技術方式(新CAS方式)の維持管理などを行うことにより、放送の発展に寄与する	(一社)新CAS協議会	理事 監事 委員
29	中央非常通信協議会	2019年 3月	災害時における非常通信の円滑な運用	総務省 総合通信基盤局 電波部 重要無線室防災通信係	委員 幹事
30	(一財)全国地域情報化推進協会(APPLIC) 「IC利活用T地域イノベーション委員会」 「地域DX・自治体DX推進検討TF」	2006年 5月	地方公共団体の情報システムの抜本的改革や、地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤の構築を推進するとともに、地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション(防災、医療、教育等)の整備等の促進	(一財)全国地域情報化推進協会	理事 構成員
31	情報通信月間推進協議会 「企画実行委員会」 「運営連絡会」	1995年 2月	情報通信月間における行事の企画実施	総務省 (一財)全国地域情報化推進協会	賛助会員
32	(一財)マルチメディア振興センター(FMMC)	1996年 4月	情報通信ネットワーク及びその利用に関する調査研究、技術開発、実用実験、情報の収集、提供及び普及啓発等の活動並びに各事業の進展、国際活動に関する調査研究、情報の提供、海外への情報発信等を行う e-ネットキャラバン運営協議会	(一財)マルチメディア振興センター	賛助会員
33	情報通信における安心安全推進協議会	2007年 12月	標語の作成他 e-ネットキャラバンの運営検討	(一財)マルチメディア振興センター内 情報通信における安心安全推進協議会事務局 総務省総合通信基盤局 消費者行政第1課	構成員
34	ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会	2016年 10月	インターネット上での利用者のマナー及びモラル向上の為の普及啓発活動	(一財)マルチメディア振興センター プロジェクト企画	オブザーバ参加

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
35	(国研)情報通信研究機構(NICT)	2001年 4月	情報通信分野において研究開発、外部との協力・支援を通じて技術を高めるとともに国の情報通信に寄与する	本部	
36	(一社)情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)	2011年 4月	異業種コラボレーションで情報通信ネットワークに関する産業の健全な発展を図る		賛助会員
37	(一社)テレコムサービス協会	1994年	情報通信ネットワーク社会構築のための重要な担い手として、多様な情報通信サービスの創出、健全な競争市場の発展、安全・安心なネットワーク社会の実現を活動目標とし、これらの活動により事業者のビジネスに貢献するとともにそう飛車の利益と地域社会の発展及び公共の福祉に資することを目的とする	(一社)テレコムサービス協会	賛助会員
38	電気通信サービス向上推進協議会	2003年 11月	電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	・電気通信4団体で構成【事務局】(一社)テレコムサービス協会 (一社)電気通信事業者協会、(一社)日本インターネットプロバイダー協会、(一社)日本ケーブルテレビ連盟	非常勤副会長
39	電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示アドバイザー委員会 広告表示検討部会」		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
40	電気通信サービス向上推進協議会 「広告表示適正化WG」		電気通信サービスの広告表示に関する自主基準の策定・運用等をはじめ、利用者サービスの向上のための施策を推進	(一社)テレコムサービス協会	構成員
41	電気通信サービス向上推進協議会 「実効速度適正化委員会」	2015年	モバイル等の実行速度に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	委員
42	違法情報等対応連絡会	2006年 10月	インターネット上の違法な情報への対応に関するガイドライン、契約約款モデル条項の作成と普及促進	(一社)テレコムサービス協会	構成員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
43	情報流通プラットフォーム対処法ガイドライン等検討協議会 「著作権関係ガイドラインWG」 「商標権関係ガイドラインWG」	2002年 2月	電気通信事業者等が、情報の流通による権利侵害に適切かつ迅速に対処することができるよう、プロバイダ責任制限法ガイドラインの検討等を行う	(一社)テレコムサービス協会 プロバイダ責任制限法ガイドライン等検討協議会	構成員
44	MVNO委員会	2013年 10月	<MVNO委員会> MVNO事業に関する情報交換、課題の抽出、解決策の検討、調査、研究	(一社)テレコムサービス協会	
45	迷惑メール対策推進協議会	2008年 11月	電子メールの利用環境の一層の改善に向け、効果的な迷惑メール対策の推進に資する/総務省より委託を受けて『特定電子メール法』に基づく登録送信適正化機関として特定電子メール法に違反する迷惑メールに関するご相談や情報を受付	(一財)日本データ通信協会迷惑メール相談センター	構成員
46	(一財)日本ITU協会	1971年 9月	ITU等の国際機関の各種活動への協力等	日本ITU協会	賛助会員
47	(一社) IPTVフォーラム	2008年 4月	IPTVの技術仕様の標準化と普及、高度化の推進	IPTVフォーラム事務局	委員
48	(一財)日本データ通信協会 電気通信個人情報保護推進センター [認定個人情報保護団体]	2005年 4月	個人情報保護指針の策定、電気通信個人情報保護推進センターの運営の協議、お客様の苦情・相談等の処理、対象事業者に対する情報の提供、及び個人情報保護指針の作成・公表	電気通信個人情報保護推進センター	構成員
49	安心ネットづくり促進協議会	2008年 11月	インターネットの利用環境における総合的なリテラシー向上の推進、産学の民間主導による良好なインターネット利用環境の構築を図る		特別会員
50	地域BWA推進協議会	2008年 8月	地域BWA事業の普及促進のため、技術面、運用面の課題解決	(一社)電波産業会内 地域BWA推進協議会事務局	幹事 構成員
51	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会(ICSA) 「運営委員会」	2009年 3月	児童ポルノの流通防止対策として、ブロッキングを実施するためのアドレスリストの作成・管理を行う	(一社)インターネットコンテンツセーフティ協会事務局	非常勤理事 構成員
52	インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会	2002年 4月	利用者に安心してインターネットサービスを利用頂くために安全・安心マーク制度を設けユーザ対策やセキュリティ対策が一定基準以上であるという目安を提供する	(一社)日本インターネットプロバイダー協会事務局内	構成員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
53	インターネットの安定的な運用に関する協議会	2006年 6月	スパムメールやバーアタック等の攻撃からサービスを守る仕組み並びに運用ガイドラインの検討	インターネットプロバイダー協会(JAIPA)	構成員
54	(一社)セーフアーインターネット協会	2014年 5月	インターネットの悪用を抑え自由なインターネット環境を護るために、統計を用いた科学的アプローチ、数値化した効果検証スキームを通して、悪用に対する実務的な対策を立案し実行する	ヤフー(株)3社正会員	アドバイザリー ボードメンバー
55	なりすましECサイト対策協議会	2014年 6月	「なりすましECサイト」による被害発生に対して捜査機関(政府)による対策に加えて事業者や消費者保護団体による民間の主体的な取組みを進めるため、官民関係事業者が情報共有を図り、より有効な対策等について協議する	(一社)セーフアーインターネット協会	構成員
56	重要インフラ セプターカウンシル 総会 幹事会 情報収集WG 分野横断的演習	2009年 2月	近年のサイバー攻撃等へ対処し、情報セキュリティの強化を図るため、国民生活や社会活動に不可欠なサービスを提供している重要インフラとして13分野18事業(セプターと呼ぶ)が、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)から指定されている。各セプター、NISCの連携強化、分野横断的な情報の共有、サービスの維持・復旧能力の向上を図るため、政府機関から独立した会議体として設立	2020年度総会準備WG 化学セプター・石油化学工業協会	運営委員
57	情報セキュリティ政策会議 重要インフラ専門調査会	2015年 3月	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議における情報セキュリティ問題全体を俯瞰した我が国としての中長期的な基本戦略に関する当面の審議の充実に資するため、特定の事項の調査検討を行う専門委員会として設置されるもの	内閣官房 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)	構成員
58	無線LANビジネス推進連絡会	2014年 7月	無線LANのメリット・デメリットの認知活動、公衆エリア・家庭・オフィスにおける無線LANの普及促進、各プレイヤーが直面する横断的な課題の解決、災害時対応等、連携・協調が可能で有用な取組み	無線LANビジネス推進連絡会事務局	
59	(一社)電子情報技術産業協会(JEITA)	1974年 8月	電子機器、電子部品の健全な生産、貿易及び消費の増進を図る。電子情報技術産業の総合的な発展に資する。	メーカーが主な会員	準会員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
60	(一社)ケーブルテレビ情報センター(CRI)	1977年 6月	講演会・セミナー活動。情報発信・データ提供。ケーブルマン・オブ・ザ・イヤー表彰		
61	情報・通信関係団体協議会	2005年 4月	情報通信関係団体と自民党との予算、税制、施策に関する収集懇談会	自由民主党 組織運動本部 団体総局	
62	全国公益法人協会	1967年 3月	財務・会計・税務・運営における実務上の問題および主務官庁の行政指導に関わる問題に対する実務指導機関		
63	(一財)NHK財団	2023年 4月	NHKサービスセンター、NHKインターナショナル、NHKエンジニアリングシステム、NHK放送研修センターのNHKグループ4つの財団法人が2023年4月1日に合併。NHKグループの「社会貢献事業」推進の中核を担い、放送以外の形で公共メディアNHKの価値を広く社会に還元していく		理事
64	男女共同参画推進連携会議	2008年 8月	男女共同参画社会形成の促進。NHK等と共に放送事業者として参加	内閣府 男女共同参画局 総務課 企画係	代議員
65	(一財)地域活性化センター	1985年 10月	活力あふれる個性豊かな地域社会を実現するため、まちづくり、地域産業おこし等、地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する		賛助会員
66	(一社)デジタルサイネージコンソーシアム	2008年 9月	デジタルサイネージ産業が直面する課題の解決と新市場の創出や、生活シーンにおけるサイネージ経験価値の向上について検討する	デジタルサイネージコンソーシアム事務局	会員 活動参加なし 会費なし
67	(公財)通信文化協会	1908年 5月	公益目的事業として郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与する。令和3年より奨励賞も新設	(公財)通信文化協会 文化事業部	会員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
68	(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	2014年 7月	国土強靱化担当大臣私的諮問機関「ナショナル・レジリエンス懇談会」の結果を踏まえ、「国土強靱化基本計画」が円滑に達成されるよう、産、学、官、民のオールジャパンでその叡智を結集し、非常時のみならず平時での戦略的活用の方策を創造することにより、公共投資、民間投資が最大限に相乗効果を発揮し、レジリエンス立国を構築していくことを目的として設立	(一社)レジリエンスジャパン推進協議会	幹事団体
69	住宅用火災警報器設置対策会議	2011年	住宅用火災警報器の未設置世帯に対する働きかけの強化及び既設置世帯に対する維持管理に関する広報の強化を図る目的として設置	総務省 消防庁 予防課 総務事務官	委員 構成員
70	無電柱化推進技術検討会	2014年 4月	無電柱化の推進を図るにあたり、事業費の削減が求められている。新たなる整備手法として「小型ボックス活用方式」「直接埋設方式」について、合理的な構造や適用範囲に関する検討を行う事を目的として設置	国土交通省(国土技術政策総合研究所) 総務省・経済産業省・東京都・電気・通信事業者・関係団体	委員
71	道デザイン研究会 「無電柱化推進部会」 「電線共同溝維持管理WG」	2020年 1月	電線共同溝の整備後30年以上経過し、今後、施設の老朽化が懸念されるため、当該施設の点検、維持管理について効率的に実施するため、技術的な課題を広く議論するために設置	国土交通省	委員
72	成人番組倫理委員会	1996年 9月	CS放送やケーブルテレビ、ブロードバンド放送の中の成人番組について倫理基準を形成するとともにそれを維持・向上するために設立された任意団体。その目的を達成するために行われている自主的な番組審査が厳正かつ適正に実施され、業界全体の秩序が確実・安全に維持推進されるために諸活動を行っている		協賛会員
73	(一社)日本ケーブルラボ(Jlabs) 「運営委員会」 「技術委員会」 「事業企画委員会」 「AI特別委員会」(2025年9月～)	2009年 10月	ケーブル・サービス及び機能の技術基盤の整備と創生を図り、ケーブル利用者の便益を増進すると共に、地域の発展にも貢献すること		理事 委員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
74	(公社)情報通信学会 (JSICR)	1983年 10月	情報及びコミュニケーションに関する総合的、学際的な研究、調査及びその研究者相互の協力を促進し、もってコミュニケーションの発展に貢献することを目的とする		賛助会員
75	全国消費生活相談員協会 (全相協)	1987年	消費者の権利の確立及び自立支援を推進し、利益の擁護及び増進に努めるとともに、消費生活に関する相談に係る情報や消費生活に関する情報を収集・提供し、さらに消費者被害の発生及び拡大の防止及び被害救済のための活動を行い、もって消費生活の安定・向上に寄与することを目的/2007年11月には、内閣総理大臣より「適格消費者団体」として認定		賛助会員
76	(一社)公衆無線LAN認証管理 機構 (Wi-Cert)	2016年 9月	訪日外国人等がより円滑に公衆無線LANサービスを利用できる環境の実現に向けて、事業者の垣根を越えて円滑に連携できる仕組みを整備し、支援することにより、公衆無線LANサービスの利用者の利便性とサービスの利活用の発展に寄与することを目的としている		賛助会員
77	日本ケーブルテレビ企業年金基金	1992年 4月	全国のケーブルテレビジョン放送における設備設置業、映像・通信・放送サービス業界に働く人の老後の生活保障の安定・充実と福祉の向上を目的として、厚生労働大臣の認可によって設立、国の厚生年金保険の年金給付の一部(老齢厚生年金の酬比例部分)を代行するほか、独自の加算年金や一時金給付、福祉施設事業を行っている		代議員
78	放送コンテンツ適正取引推進協 議会	2017年 7月	業界団体及び関係企業の情報の共有を促進することにより、下請法等関係法令及び放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの周知・啓発を図る	(一社)日本民間放送連 盟 (一社)全日本テレビ番 組製作社連盟 オブサーバー:総務省 情 報通信作品振興課	構成員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
79	放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議	2018年 10月	良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通を促進する観点から、放送事業者と番組製作会社との間の放送コンテンツの適正な製作取引を一層推進するため、総務省及び民間における関係の取組について、専門的見地から助言を得ること等を目的として、学識経験者等で構成される会議を開催(情報流通行政局長の会合として開催)	総務省 情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員
80	(公社)日本広告審査機構(JARO)	2003年 3月	広告の苦情を受け付け審査する機関	(公社)日本広告審査機構	関係団体 協議会 (民間自主規制団体)メンバー
81	(一社)ICT-ISAC	2016年 3月	情報セキュリティに関する調査・分析、セキュリティ人材の育成、セキュリティガイドライン等の整備に関する活動	(一社)ICT-ISAC	オブザーバ団体
82	ICTサービス安心・安全研究会 「消費者保護ルールの検証に関するWG」	2018年 10月	電気通信事業法改正(平成28年5月施行)により充実・強化された電気通信サービスの消費者保護ルールについて近年の多様化・複雑化や消費者トラブルの現状を踏まえ、その施行状況及び効果を検証し、消費者保護ルールの在り方について検討する	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部消費者行政第一課	オブザーバ参加
83	(一社)授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)	2019年 1月	学校等の授業に付帯する、予習、復習等で著作物を公衆送信する際の補償金徴収、分配の窓口。文化庁の著作権管理事業法に基づき認可	(一社)日本複製権センターに事務委託	理事
84	東京商工会議所	1875年 12月	東京23区内の会員(商工業者)で構成される民間の総合経済団体/1.経営支援活動 2.政策活動 3.地域振興活動		会員
85	サイバーセキュリティ協議会	2019年 4月	2018年12月「サイバーセキュリティ基本法」が改正され、協議会を創設/サイバーセキュリティに対する脅威に積極的に対応する意思を有する多様な主体が相互に連携して、施策の推進に関し必要な協議を行う	事務局:NISC(内閣サイバーセキュリティセンター) 政令指定法人 JPCERT/CC	構成員

No.	名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
86	視聴関連情報の取扱いに関する協議会	2019年 1月	視聴関連情報の取扱いをめぐり、関係事業者や団体等が意見交換する会合	(株)野村総合研究所 コンサルティング事業本部 ICT・メディアサービス産業コンサルティング部	構成員
87	情報通信エンジニアスキルアップガイドライン委員会	2005年 4月	情報通信エンジニア資格の認定を行うにあたり、本委員会を設置し、毎年、工事担任者スキルアップガイドラインを策定し、最新の知識、技術を具体的に要件整理表で整理するとともに、更新研修テキストを作成する	(一財)日本データ通信協会 情報通信人材育成本部	委員
88	無電柱化推進のあり方検討委員会	2015年 1月	国交省道路局が「無電柱化の推進方策のあり方について幅広く検討すること」を目的として設置、業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	オブザーバ参加
89	帯域制御の運用基準に関するガイドライン検討協議会	2007年 9月	ネットワークの安定的運用と利用者保護の観点から、電気通信事業者がインターネットの帯域制御を行う際のガイドラインの策定を目的とする	(一社)日本インターネットプロバイダー協会内	構成団体
90	面整備事業における無電柱化推進WG	2020年 10月	国交省道路局が宅地開発や市街地開発時の無電柱化を推進することを目的として設置、業界の現状と課題に対する制度の見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
91	低コスト推進WG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置/通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	国土交通省 道路局 環境安全・防災課	委員
92	無電柱化スピードアップWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化工事のスピードアップ化を目的に、支障移転、本体工事、引込管工事、事業調整その他について/事業のスピードアップに係る課題の対応について検討・見直し改善を働きかける	国土交通省 都市局 市街地整備課	委員
93	不正ストリーミングデバイス対策協議会	2020年 10月	放送コンテンツの不正無料視聴を可能とするデバイスである ISD(Illicit Streaming Devices)の現状調査やその普及阻止に向けた対策を行い、放送コンテンツ市場を健全に拡大していくための活動を行うことを目的とする	(一社)衛星放送協会	委員

No.	名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
94	インターネットトラヒック研究会	2020年 12月	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う在宅時間増等により、固定インターネットのトラヒックは大幅に増加している。また、今後もテレワーク、遠隔教育、オンラインライブなど、デジタル活用が一層進むことで、トラヒックの更なる増加が想定される。こうした中で、これらを支えるブロードバンドサービスについて、インターネット全体の混雑緩和や地域格差のない通信品質の確保を図っていくことが重要となっている/以上を踏まえ、「新たな日常」において依存度が高まるインターネットのサービス品質確保に向けて、全体的な視点から、インターネット経路上の諸課題を洗い出し、関係者における取組・認識の共有・検証や今後必要となる取組の検討を行うことを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
95	固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ	2020年 12月	「電気通信市場検証会議 ネットワーク中立性に関するワーキンググループ」の下に開催される サブ ワーキンググループとして、利用者におけるサービス内容の理解の向上を図るとともに、通信事業者のネットワークへの持続的な設備投資及び競争環境を確保するため、固定ブロードバンドサービスの品質測定手法の確立に関して検討することを目的とする	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課	オブザーバ参加
96	事故報告・検証制度等タスクフォース	2021年 3月	“事故報告や検証制度の在り方の見直しを行う”ことを目的としており、6月に上位のIPネットワーク設備委員会へ報告を行う予定	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課安全・信頼性対策室	構成員
97	ケーブルプラットフォーム社外委員会	2015年 7月	ケーブル・プラットフォーム事業者が策定した「放送法第155条に定められた有料放送管理業務の実施方針」に基づき、ケーブルテレビ業界におけるサービス・プラットフォームの役割を担うという観点において、業務の公正性・中立性・透明性等を確保するための措置として社外委員会を設置	ジャパンケーブルキャスト(株)/日本デジタル配信(株)	委員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
98	違法・有害情報相談センター推進協議会	2021年 10月	相談センターに寄せられた相談状況や対応内容を共有し、関係組織・有識者等の立場から事業の評価、改善提案等を行う。また、それらで得た情報と知見を各関係組織等の自主的な対策に活かす	違法・有害情報相談センター	構成員
99	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 「小規模中継局等のブロードバンド等による代替に関する作業チーム」	2022年 2月	本作業チームは、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下で開催される会合として、小規模中継局、共聴施設等のブロードバンド等(ケーブルテレビ、光ファイバ等)による代替可能性について検討することを目的とする	総務省情報流通行政局 放送政策課	構成員
100	電気通信消費者支援連絡会		電気通信分野における消費者利益の向上を目的として、消費生活センター、電気通信事業者、国等の関係者により継続的な意見交換を行い、消費者関係施策の一体的推進に取り組む場として、各総合通信局等の管内において電気通信消費者支援連絡会を開催	各地総合通信局	オブザーバ参加
101	satonoka運営委員会	2020年 10月	satonokaプロジェクトの運営主体者である日本デジタル配信がケーブル4Kの事業運営上の重要事項、戦略方針の確認の為に設置する委員会	日本デジタル配信(株) コンテンツ&コミュニティー本部	構成員
102	交通インフラDX推進コンソーシアム	2022年 8月	「交通信号機を活用した5Gネットワークの構築」でのこれまでの検討内容を踏まえ、公共インフラである交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした、柔軟性かつ拡張性を持った新たなDX基盤やアプリケーションの社会実装による人・モビリティ・インフラが協調した人生100年時代の安全安心で豊かに暮らせる持続的な交通社会の実現に向けた検討・対外活動を推進することを目的とする	交通インフラDX推進コンソーシアム事務局	オブザーバ参加
103	新世代モバイル通信システム委員会 技術検討作業班	2021年 12月	他のシステムとの共用条件、電波防護指針への適合等の検討結果を踏まえた第5世代移動通信システム等の技術的条件等の検討を行う	総務省総合通信基盤局 電波部移動通信課	構成員
104	新世代モバイル通信システム委員会 ローカル5G検討作業班	2021年 12月	地域に密着した柔軟な利用環境を提供することを目的とした第5世代移動通信システム(ローカル5G)の割当方法及び技術的条件等の検討を行う	総合通信基盤局電波部 移動通信課	構成員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
105	22GHz、26GHz及び40GHz帯の再編に向けた技術的条件等の調査検討 ・調査検討会 ・22GHz帯ステークホルダー調整会議 ・26GHz帯ステークホルダー調整会議 ・40GHz帯ステークホルダー調整会議	2023年 7月	5Gの周波数帯域を目的として、26GHz、40GHz帯のFWAを22GHz帯へ移行させるための検討会議→技術的な「調査検討会」自体は2025年(令和7年)に実質終了していますが、に基づくステークホルダー間の調整や周波数再編の制度整備プロセスは現在も進行中であり、まもなく(2026年3月末に)完了する予定	(株)三菱総合研究所 デジタル・イノベーション本部 ICTインフラ戦略グループ	構成員
106	中央コリドーICT推進協議会	2018年	長野県を中心とするICT活用の推進団体 地域社会が直面する少子高齢化に伴う医療、福祉、介護等の問題、TPP 対策における農業の問題、過疎化に伴う地域活性化施策問題や安心安全、防災、生涯学習等の教育関連分野での課題等に対して、5G、ローカル 5G、SDN、人工知能AI(ロボット)、IoT 戦略、エネルギーマネジメント ICT 農業イノベーション、ビッグデータ、M2M 基盤、センサーネットワーク、テレワーク等の課題解決ツールを用いて、技術の応用と情報伝達のため、委員会等での活動と共に、中央コリドーグループの三位一体戦略を活かした各種のソリューション提案等の活動を行う	中央コリドーICT推進協議会	委員
107	次世代構内光ネットワーク整備機構	2021年 9月	集合住宅の通信(配線)環境や宅内環境改善推進		理事
108	衛星通信システム委員会 作業班	2024年 3月	衛星通信システム委員会にて「高度約600kmの軌道を利用する衛星コンステレーションによるKa帯非静止衛星通信システムの技術的条件」「衛星コンステレーションによる携帯電話向け2GHz帯非静止衛星通信システムの技術的条件」を検討するために必要となる情報を収集し、委員会の検討を支援するもの	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 衛星推進係	構成員

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
109	通信政策特別委員会 ・ユニバーサルサービスWG ・公正競争WG	2023年 9月	令和5年8月28日情報通信審議会諮問第28号に基づき、市場環境の変化に対応した通信政策の在り方等について検討するため、「通信政策特別委員会」を開催	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課	オブザーバ参加
110	ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等に関するワーキンググループ	2023年 9月	情報通信審議会電気通信事業政策部会における議論を踏まえて、ブロードバンドサービスに関するユニバーサルサービス制度における交付金・負担金の算定等の在り方について検討を行うことを目的とする。(情報通信審議会 電気通信事業政策部会 ユニバーサルサービス政策委員会)	総務省総合通信基盤局 電気通信事業部基盤整備促進課	オブザーバ参加
111	宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会	2023年 10月	宇宙システムに関する関係府省庁、民間事業者等からの情報集約の仕組みを整備し、宇宙空間の安全かつ安定した利用等を確保することを目的とする	内閣府 宇宙開発戦略推進事務局	構成員
112	デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会	2021年 11月	ブロードバンドインフラの普及やスマートフォン等の端末の多様化等を背景に、デジタル化が社会全体で急速に進展する中、放送の将来像や放送制度の在り方について、「規制改革実施計画」や「情報通信行政に対する若手からの提言」(令和3年9月3日 総務省情報通信行政若手改革提案チーム)も踏まえつつ、中長期的な視点から検討を行うもの	総務省情報流通行政局 放送政策課	オブザーバ参加
113	青少年の非行・被害防止全国強調月間	2010年	青少年の非行や犯罪被害等についての国民の理解と関心を深め、青少年の非行・被害防止のための機運を盛り上げることを目的として、関係府省庁や関係団体等の協力を得て、啓発事業を開催している	こども家庭庁成育局安全対策課	
114	活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 ・地域におけるデジタル技術の利活用を支える デジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ	2023年 12月	人口減少、少子高齢化等が進む中、活力ある多様な地域社会を実現するために必要な情報通信基盤とその利活用に関する政策の方向性を検討する	情報流通行政局情報通信政策課	オブザーバ参加

No.	名称	設置年月	目的	事務局等	備考
115	デジタル化横展開推進協議会	2024年 3月	デジタル庁が進める、各地域のデジタル実装の優良事例の横展開推進をより加速		
116	XGモバイル推進フォーラム	2024年 4月	AI等の新たなニーズに対応した世界最先端のモバイルネットワークの実現に向け、人材の集中化や国際窓口の一本化などにより5G/6Gの開発・普及活動を一体化するため開催している	(一社)電波産業会内	準会員
117	一般社団法人 日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	2019年	社会との調和を図りながら、公正競争の下、電話網という世界にまたがる通信基盤の強みを活かした新世代の通信サービスの創出・発展を通じ、公共の福祉の増進及び国民生活の向上に寄与すること	(一社)日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	
118	放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護に関する検討会	2021年	個人情報の保護に関する法律等の一部を改正する法律(令和2年法律第44号)が令和4年4月1日に全面施行されることを踏まえ、「放送受信者等の個人情報保護に関するガイドライン」(平成29年総務省告示第159号)の改定等を行う必要があることから、視聴データの活用とプライバシー保護の両立を目指したルールの策定の検討を行うため、「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」を開催	総務省情報流通行政局 情報通信作品振興課	構成員 オブザーバ参加
119	電話事業者認証制度(ETOC) <運営委員会・機構の運営全般に関する有識者の委員会>	2024年	ETOCは、日本における電話事業者の評価認証(認証マーク制度)業務や広報啓発活動などを通して、通信事業者間において行われる電話回線の卸取引や、利用者による電話サービス等の調達等において、適正な事業者との取引を推進する組織です。これらにより日本における電話サービスの健全な発展を推進	(一社)日本ユニファイド通信事業者協会(JUSA)	構成員
120	低コスト推進WG 通信SWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いことを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置、通信SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	NTT(持株)、NTTインフラネット	

No.	名 称	設置年月	目 的	事務局等	備考
121	低コスト推進WG 民間SWG	2020年 10月	国交省道路局が無電柱化推進の主な課題としてコストが高いを掲げており、無電柱化の低コスト化を目的として設置、民間SWGに於いて関連企業とともに検討に取り組む	NPO法人 電線のない街づくり支援ネットワーク	オブザーバ参加
122	広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の充実・強化検討チーム	2025年 1月	南海トラフ地震など広域大規模災害の発生を想定し、ローカル局の放送等の必要な地域情報が被災者に届くよう検討するため、デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会の下に新たに検討チームが設置	総務省情報流通行政局 地上放送課、他	オブザーバ参加
123	電気通信サービス向上推進協議会「固定ブロードバンド実効速度適正化委員会」	2025年 1月	インターネットの固定ブロードバンドサービス等の実効速度の計測に関する中立性を担保するため、共通化プロセス等の適切性の確認・助言および計測に関する適切性の確保を目的とし、適正な広告表示等を推進する	電気通信サービス向上推進協議会	オブザーバ参加
124	こどもの性被害撲滅対策推進協議会	2017年	「児童の性的搾取等撲滅対策推進協議会」から「子供の性被害撲滅対策推進協議会」へ名称を変更。協議会は、児童の性的搾取等に係る対策の基本計画(子供の性被害防止プラン)(平成 29 年4月18 日犯罪対策閣僚会議決定)等を踏まえ、官民一体となって、子供の性被害の撲滅に向けた総合的な活動を推進することを目的とする	こども家庭庁 成育局安全対策課	構成員
125	DIGITAL POSITIVE ACTION (DPA)	2024年 12月	インターネットやSNSの普及に伴い、偽・誤情報や詐欺広告、誹謗中傷などの投稿が増加する中、デジタル空間でのICTリテラシー向上に向けた、官民連携の取組「Digital Positive Action」を推進 ①利用者への情報・普及啓発のハブとなるリテラシー向上サイトの充実 ②多様な企業・団体や関係省庁によるセミナー・シンポジウムの開催 ③普及啓発教材等の充実や更なる活用 ④テレビ、新聞、デジタル広告などによる多様な周知広報活動	総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報活用支援室	

No.	名 称	設置 年月	目 的	事務局等	備考
126	ローカル5G CATV放送技術研究委員会	2024年 7月	IPマルチキャスト放送の無線伝送に向けた周波数有効利用技術の研究開発を推進するため、本委員会では、本研究開発の実施上必要な知識、情報、意見等の交換の他、本研究開発の進捗及び検討方向性の評価、助言を行う	NECネットエスアイ(株) ネットワークソリューション事業本部	オブザーバ参加
127	(一社)スマートシティ・インスティテュート	2019年 10月	スマートシティに関する情報共有・啓発活動、地域幸福度(Well-Being)指標の開発(Liveable Well-Being City 指標)の開発・普及促進	(一社)スマートシティ・インスティテュート	賛助会員
128	全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム	2024年 10月	官民が一体となって、二地域居住等の推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信、課題の整理や対応策の検討・提言等を行うことにより、一層の二地域居住等の普及促進と機運の向上を図ること	全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム	
129	22GHz帯FWA高度化作業班	2025年 8月	22GHz帯FWAの技術的条件の検討を行う	総務省 総合通信基盤局 電波部 基幹・衛星移動通信課 基幹通信室	構成員
130	実写コンテンツ展開力強化官民協議会	2026年 1月	放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム取りまとめ(令和7年8月26日公表)を踏まえ、放送・配信コンテンツを軸とした実写コンテンツの展開力強化に向けて官民の推進体制を整備し、実行計画を策定するとともに、取組状況の把握等を行うこと	総務省情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)	構成員
131	実写コンテンツ展開力強化官民協議会 地域コンテンツ製作・発信WG	2026年 1月	放送・配信コンテンツ産業戦略検討チーム取りまとめ(令和7年8月26日公表)を踏まえ、放送・配信コンテンツを軸とした実写コンテンツの展開力強化に向けて官民の推進体制を整備し、実行計画を策定するとともに、取組状況の把握等を行うこと	総務省情報通信作品振興課(コンテンツ振興課)	構成員
132	オンラインカジノに係るアクセス抑止の在り方に関する検討会	2025年 4月	オンラインカジノサイトへのブロックを含むアクセス抑止の在り方に関する法的、技術的課題について検討を行います。	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 利用環境課	